

令和 4 年 度

桜井市決算及び財政(経営)健全化審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

公営企業会計

財政(経営)健全化

桜井市監査委員

令和 4 年 度

桜井市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況調書審査意見書

桜 井 市 監 査 委 員

桜 監 発 第 55 号
令和 5 年 8 月 14 日

桜井市長
松 井 正 剛 様

桜井市監査委員 西 岡 良 郎
同 大 園 光 昭

令和 4 年度桜井市一般会計及び特別会計決算並び
に基金運用状況に関する調書の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付さ
れた令和 4 年度桜井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金運用状
況調書について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
概 要	2
(1) 決算の規模	2
(2) 財政収支の状況	3
(3) 予算繰越状況	4
(4) 財政状況	5
(5) 市債等の状況	5
一般会計	6
(1) 総 括	6
(2) 歳入について	6
(3) 歳出について	15
特別会計	36
(1) 住宅新築資金等貸付金	36
(2) 国民健康保険	38
(3) 駐車場事業	41
(4) 介護保険	42
(5) 後期高齢者医療	44
実質収支に関する調書	46
財産に関する調書	47
基金運用状況調書	49
(1) 土地開発基金の運用状況調書	49
(2) 水洗便所改造資金貸付基金の運用状況調書	49
(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況調書	49
む す び	50
参 考 資 料	54

- (注) 1 文中及び表中の千円単位の数値は、千円未満の金額を四捨五入その他の方法で調整した。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点第2位又は第3位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「―」は、該当数値のないものである。

令和 4 年度桜井市一般会計及び特別会計 決算並びに基金運用状況調書審査意見書

第 1. 審 査 の 対 象

- 令和 4 年度 桜井市一般会計歳入歳出決算
- 〃 桜井市住宅新築資金等貸付金特別会計歳入歳出決算
- 〃 桜井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 桜井市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 桜井市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 桜井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

実質収支に関する調書

財産に関する調書

土地開発基金の運用状況調書

水洗便所改造資金貸付基金の運用状況調書

国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況調書

第 2. 審 査 の 期 間

令和 5 年 6 月 26 日 から

令和 5 年 8 月 10 日 まで

第 3. 審 査 の 方 法

市長から提出された各会計歳入歳出決算書並びに各会計決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書について、会計管理者所管の関係諸帳簿と照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況等について検討し、必要に応じて関係職員から説明を受け併せて例月出納検査及び定期監査等の結果も参考とし審査を行った。また、決算の状況について、年度比較することにより分析した。

第 4. 審 査 の 結 果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書の計数は、それぞれ所管する関係の諸帳票及び証拠書類と照合審査した結果、各決算とも計数的に正確であると認められた。各会計予算の執行並びに事務処理等にわたる審査は、毎月実施している例月出納検査において審査し、その都度指摘してきたので、細部については省略することとしたが、審査の結果について、その所見を以下に記述することとする。なお、各決算額における数値の表については、決算事項別明細書・主要な施策の成果を参照されたい。

概 要

(1) 決算の規模

令和４年度一般会計及び特別会計の総計は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)－(B)
一 般 会 計	25,690,580,278	24,322,862,837	1,367,717,441
特 別 会 計	14,258,868,565	13,670,424,414	588,444,151
計	39,949,448,843	37,993,287,251	1,956,161,592

本年度の歳入決算額は 39,949,448,843 円で、前年度に比べて 996,790,283 円(△ 2.43%)減少し、歳出決算額は 37,993,287,251 円で、前年度に比べて 1,328,926,587 円(△ 3.38%)減少している。

本年度の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

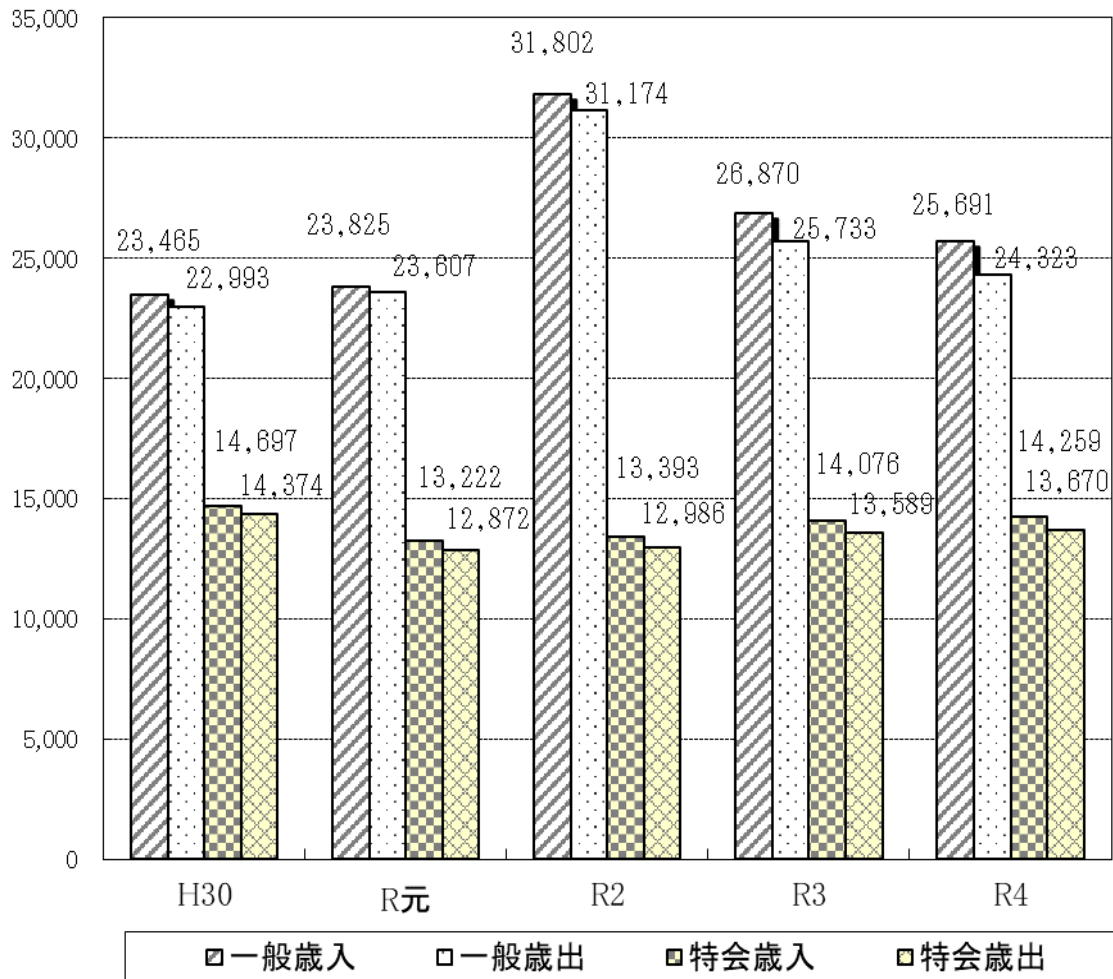
決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

区 分		4 年 度	3 年 度	差 引 増 減	増減率
歳入	一 般 会 計	25,690,580,278	26,870,087,014	△ 1,179,506,736	△ 4.39
	特 別 会 計	14,258,868,565	14,076,152,112	182,716,453	1.30
	計	39,949,448,843	40,946,239,126	△ 996,790,283	△ 2.43
歳出	一 般 会 計	24,322,862,837	25,733,439,003	△ 1,410,576,166	△ 5.48
	特 別 会 計	13,670,424,414	13,588,774,835	81,649,579	0.60
	計	37,993,287,251	39,322,213,838	△ 1,328,926,587	△ 3.38
歳入・歳出差引額		1,956,161,592	1,624,025,288	332,136,304	20.45

【参考】歳入歳出決算の推移

(単位:百万円)



(2) 財政収支の状況

(単位：円)

区 分	歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D)	単 年 度 収 支
一 般 会 計	25,690,580,278	24,322,862,837	1,367,717,441	74,473,991	1,293,243,450	173,414,085
特 別 会 計	14,258,868,565	13,670,424,414	588,444,151	0	588,444,151	101,066,874
計	39,949,448,843	37,993,287,251	1,956,161,592	74,473,991	1,881,687,601	274,480,959

(単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支)

歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は1,956,161,592円の黒字決算となり、ここから翌年度へ繰越すべき財源74,473,991円を控除した実質収支は1,881,687,601円の黒字となっている。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額1,607,206,642円を差引いた単年度収支において274,480,959円の黒字決算となっている。

(3) 予算繰越状況

翌年度への予算繰越状況は、次のとおりである。

繰越明許費

(単位：円)

会計別	款 (項)	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					
				既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
一般会計	2. 総務費 (1. 総務管理費)	分庁舎等改修事業	160,000,000				120,000,000		40,000,000
	2. 総務費 (1. 総務管理費)	公用車更新事業	2,673,000						2,673,000
	3. 民生費 (3. 児童福祉費)	出産・子育て応援交付金事業	24,915,000		16,610,000	4,152,000			4,153,000
	3. 民生費 (5. 高齢福祉費)	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業交付金補助事業	0						0
	4. 衛生費 (1. 保健衛生費)	新型コロナウイルスワクチン接種事業	183,949,000		183,949,000				0
	5. 農林業費 (1. 農業費)	土地改良農地整備事業	2,200,000						2,200,000
	5. 農林業費 (1. 農業費)	ため池防災対策事業	20,400,000			20,400,000			0
	7. 土木費 (2. 道路橋梁費)	道路維持修繕事業	74,463,188		22,230,000		33,000,000		19,233,188
	7. 土木費 (2. 道路橋梁費)	道路新設改良事業	5,846,200				5,600,000		246,200
	7. 土木費 (3. 河川費)	河川改良事業	35,101,000				35,000,000		101,000
	7. 土木費 (5. 住宅費)	旧耐震基準住宅からの入居者移転事業	1,600,000						1,600,000
	9. 教育費 (1. 教育総務費)	桜井市小中学校適正化実施計画策定支援事業	1,350,000					1,350,000	0
	10. 災害復旧費 (1. 農林業施設災害復旧費)	農林業施設災害復旧事業	26,500,000		17,000,000		5,300,000	285,000	3,915,000
	10. 災害復旧費 (2. 公共土木施設災害復旧費)	道路等災害復旧事業	3,890,603				3,600,000		290,603
	10. 災害復旧費 (2. 公共土木施設災害復旧費)	河川災害復旧事業	2,562,000				2,500,000		62,000
合 計			545,449,991	0	239,789,000	24,552,000	205,000,000	1,635,000	74,473,991

(4) 財政状況

最近5カ年の財政状況を示す指標は、次のとおりである。

年 度 指 標	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財 政 力 指 数	0.520	0.510	0.544	0.537	0.543
経 常 収 支 比 率	97.6%	92.9%	99.3%	101.3%	102.6%

参 考

1. 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

2. 経常収支比率

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的に都市は75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

(5) 市債等の状況

市債の状況をみると、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		3 年度末 未償還額	4 年 度 中		4 年度末 未償還額	対 前 年 度 末 増 減 額
			借 入 額	償 還 額		
一 般 会 計		21,932,743	673,340	2,058,891	20,547,192	△ 1,385,551
特別 会計	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	1,725	0	1,725	0	△ 1,725
合 計		21,934,468	673,340	2,060,616	20,547,192	△ 1,387,276

次に、市債の未償還額の最近3年間の推移は、次のとおりである。

区 分		単位	令和4年度末	令和3年度末	令和2年度末
未 償 還 額	一 般 会 計	千円	20,547,192	21,932,743	22,141,879
	特 別 会 計	千円	0	1,725	5,110
	計	千円	20,547,192	21,934,468	22,146,989
	人口1人当たり	円	371,310	394,186	394,671
(参考) 年度末人口		人	55,337	55,645	56,115

(注) 人口1人当たりの額は、各年度末現在の人口により算出した。

一 般 会 計

(1) 総 括

歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支は 1,367,717,441 円の黒字で、ここから繰越事業に伴い翌年度へ繰越すべき財源 74,473,991 円を控除した実質収支額は 1,293,243,450 円の黒字となり、この実質収支額から前年度の実質収支額 1,119,829,365 円を差引いた単年度収支においては 173,414,085 円の黒字となっている。

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

一 般 会 計 収 支 状 況 表

(単位：円)

区 分	4 年 度	3 年 度	差引増減額
予 算 現 額	26,622,716,817	27,638,946,750	△ 1,016,229,933
歳 入 決 算 額 A	25,690,580,278	26,870,087,014	△ 1,179,506,736
歳 出 決 算 額 B	24,322,862,837	25,733,439,003	△ 1,410,576,166
形 式 収 支 (A-B) C	1,367,717,441	1,136,648,011	231,069,430
翌年度繰越充当財源 D	74,473,991	16,818,646	57,655,345
実 質 収 支 額 (C-D)	1,293,243,450	1,119,829,365	173,414,085
単 年 度 収 支	173,414,085	537,161,728	△ 363,747,643

(2) 歳入について

一般会計の歳入予算の執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。 (単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入率 (C) / (B)
4	26,622,716,817	25,868,731,479	25,690,580,278	8,215,505	169,935,696	99.3
3	27,638,946,750	27,018,302,605	26,870,087,014	5,168,771	143,046,820	99.5
増減	△ 1,016,229,933	△ 1,149,571,126	△ 1,179,506,736	3,046,734	26,888,876	△ 0.2

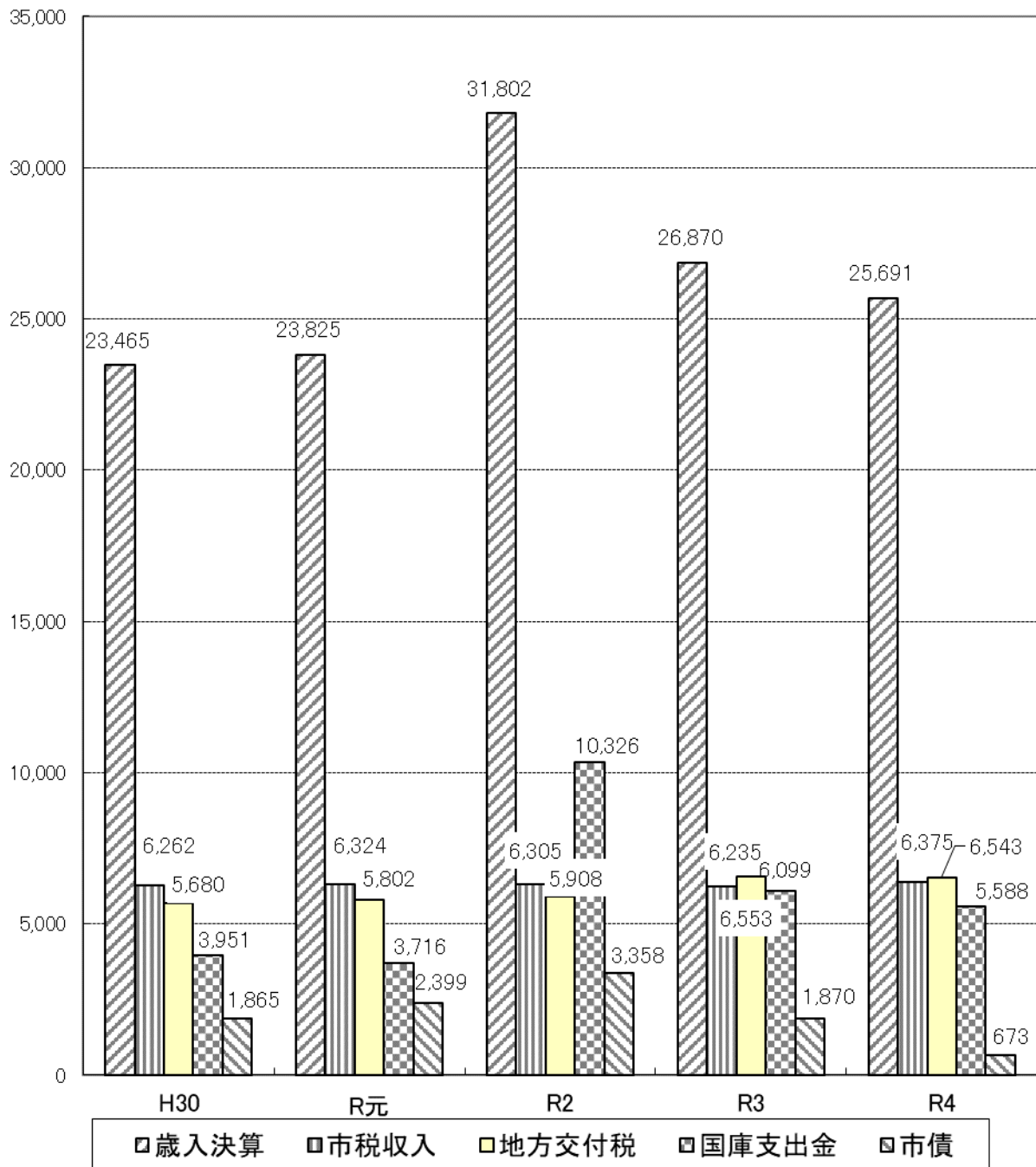
予算現額に対する比率は、調定額で 97.2%、収入済額は 96.5%となっている。

前年度との比較では、調定額で △ 4.3%、収入済額で △ 4.4%減少し、不納欠損額で 58.9%増加している。

また、収入未済額については 18.8%増加しており、調定額に対する収入率は 99.3%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント減少している。

【参考】歳入決算及び主な財源の推移

(単位：百万円)



次に、主な各款別の収入状況について述べることにする。

第1款 市 税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
4	6,182,755,000	6,431,318,231	6,374,654,571	3,217,505	53,446,155	191,899,571
3	6,028,266,000	6,281,227,207	6,234,985,676	2,117,841	44,123,690	206,719,676
増減	154,489,000	150,091,024	139,668,895	1,099,664	9,322,465	△ 14,820,105

調定額に対する収入率は99.1%と前年度より0.2ポイント減少している。また前年度と比較して、調定額で2.4ポイント、収入済額で2.2ポイント、収入未済額で21.1ポイントと共に増加している。

収入未済額を現年度課税分と滞納繰越分に分けると、現年度課税分は29,203,172円、滞納繰越分は24,242,983円となっている。また、調定額に対する収入率を前年度と比較すると現年度課税分で0.15ポイント、滞納繰越分で26.80ポイントと共に減少している。

また、現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次のとおりである。(別表3参照)

市税の現年度課税分及び滞納繰越別収入比較表

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	調定額に対する収入率		
			4 年 度	3 年 度	2 年 度
現 年 度 課 税 分	6,385,935,968	6,356,732,796	99.54	99.69	99.15
滞 納 繰 越 分	45,382,263	17,921,775	39.49	66.29	47.59
計	6,431,318,231	6,374,654,571	99.12	99.26	98.70

市税は、歳入の24.81%を占める自主財源であり、今後とも税負担の公平の見地からも個々の滞納事案を的確に把握し、効率的な滞納整理の推進に努められたい。

特に、度重なる督促にも応じない滞納者に対しては、法規に基づき厳正な滞納処分等の措置をとるなど、尚一層の滞納額圧縮に努められるよう要望する。

次に、本年度に処分された市税の不納欠損額は3,217,505円(268件：納期毎)で、前年度に対し1,099,664円(51.9%)の増加となっている。

税目別の不納欠損の内訳は、次のとおりである。

税 目 別 不 納 欠 損 処 分 状 況

区 分	件 数	金 額
市 民 税	39 件	435,944 円
法 人 市 民 税	1 件	12,500 円
固 定 資 産 税	146 件	1,901,736 円
都 市 計 画 税		333,064 円
軽 自 動 車 税	82 件	534,261 円
計	268 件	3,217,505 円

処分にあたっては地方税法の定めるところにより処理されているが、不納欠損処分は債権を放棄又は消滅させる措置であることから、安易な処理は納税意識の低下につながるものであり、租税負担の公平性が損なわれるばかりでなく、税行政全体にわたって悪影響を及ぼすことにもなりかねないので、納税の不均衡にならないよう、今後とも取扱には慎重のうえにも慎重を期するよう留意されたい。

第 11 款 地方交付税

収入済額は 6,542,659 千円で、前年度に比べ 10,700 千円(△0.2%)の減少となっている。

歳入総額に占める割合は 25.47%となり、国庫支出金 21.75%、市税 24.81%と共に主要な財源である。

本年度の交付税の内訳は、次のとおりであり、これを前年度と比較すると普通交付税が 30,218 千円(△0.6%)の減少、特別交付税が 19,518 千円(1.76%)の増加となっている。

地 方 交 付 税 収 入 状 況 表

(単位：千円)

区分 年度	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	普通交付税	特別交付税	交付税合計
4	11,321,951	5,907,778	5,414,173	5,414,173	1,128,486	6,542,659
3	11,110,548	5,666,157	5,444,391	5,444,391	1,108,968	6,553,359
2	10,673,291	5,795,579	4,877,712	4,872,259	1,035,555	5,907,814
元	10,330,993	5,543,994	4,786,999	4,777,900	1,024,519	5,802,419
30	10,177,853	5,522,034	4,655,819	4,655,819	1,023,724	5,679,543

第13款 分担金及び負担金

収入済額は150,327,341円で、収入率は調定額に対し97.1%となっている。

収入未済額の主な内訳は、児童福祉費負担金(保育所保育料等)2,027,100円、教育振興費負担金(学童保育所保育料等)753,700円となっている。

保育所及び学童保育所の保育料等、受益者負担の原則、公平性を確保するためにも保護者に理解を求めながら、早期の収納解消に努められたい。

なお、収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

分担金及び負担金目別収入状況表

(単位：円・%)

目	4年度	3年度	差引増減額	増減率
農 林 業 分 担 金	6,511,500	2,948,090	3,563,410	120.9
民 生 費 負 担 金	65,639,132	66,811,685	△ 1,172,553	△ 1.8
教 育 費 負 担 金	56,346,012	81,388,902	△ 25,042,890	△ 30.8
衛 生 費 負 担 金	20,300,382	22,325,752	△ 2,025,370	△ 9.1
土 木 費 負 担 金	1,530,315	3,131,701	△ 1,601,386	△ 51.1
計	150,327,341	176,606,130	△ 26,278,789	△ 14.9

第14款 使用料及び手数料

収入済額は649,980,996円で、収入率は調定額に対し90.1%となっている。収入未済額は67,417,170円で、前年度と比較して5,197,290円(8.4%)増加している。

未収金の内訳は住宅使用料58,426,200円、市営住宅駐車場使用料2,501,200円、公立保育所使用料2,355,000円、し尿処理手数料1,492,970円、浄化槽清掃手数料2,641,800円である。

使用料・手数料についても受益者負担の公平性の見地から、効率的な滞納整理に努められたい。また市営住宅の家賃納入及び住宅明渡し請求の訴えなどの対応を実施されているが、今後も滞納事案に応じた措置を一層図られたい。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

使用料及び手数料目別収入状況表

(単位：円・%)

項	目	4 年 度	3 年 度	差引増減額	増減率
使用料	衛生使用料	23,729,692	18,910,281	4,819,411	25.5
	商工使用料	41,697,086	27,273,958	14,423,128	52.9
	土木使用料	111,539,310	112,075,850	△ 536,540	△ 0.5
	教育使用料	528,510	355,790	172,720	48.5
	民生使用料	45,674,699	46,536,641	△ 861,942	△ 1.9
	計	223,169,297	205,152,520	18,016,777	8.8
項	目	4 年 度	3 年 度	差引増減額	増減率
手数料	総務手数料	25,769,099	26,315,291	△ 546,192	△ 2.1
	衛生手数料	399,925,700	398,588,720	1,336,980	0.3
	農林業手数料	21,300	27,100	△ 5,800	△ 21.4
	土木手数料	1,095,600	1,657,300	△ 561,700	△ 33.9
	計	426,811,699	426,588,411	223,288	0.1
合 計		649,980,996	631,740,931	18,240,065	2.9

第 15 款 国庫支出金

収入済額は 5,587,591,201 円で、収入率は予算現額に対し 93.5%となっているが、これは翌年度に繰り越された新型コロナウイルスワクチン接種事業、道路維持修繕事業など 4 事業の特定財源として 239,789,000 円が翌年度収入となるため、実質的には 97.5%の収入率となる。収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

国庫支出金項別収入状況表

(単位：円・%)

項	4 年 度	3 年 度	差引増減額	増減率
国庫負担金	3,488,485,899	3,575,449,031	△ 86,963,132	△ 2.4
国庫補助金	2,080,708,342	2,505,347,546	△ 424,639,204	△ 16.9
国庫委託金	18,396,960	18,419,807	△ 22,847	△ 0.1
計	5,587,591,201	6,099,216,384	△ 511,625,183	△ 8.4

第16款 県支出金

収入済額は1,580,960,452円で、収入率は予算現額に対し91.0%となっている。

収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

県支出金項別収入状況表

(単位：円・%)

項	4年度	3年度	差引増減額	増減率
県負担金	1,171,600,065	1,130,825,056	40,775,009	3.6
県補助金	285,986,130	287,709,082	△1,722,952	△0.6
県委託金	123,374,257	113,778,964	9,595,293	8.4
計	1,580,960,452	1,532,313,102	48,647,350	3.2

第17款 財産収入

収入済額は25,736,220円で、収入率は予算現額に対し99.5%となっている。

収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

財産収入項別収入状況表

(単位：円・%)

項	4年度	3年度	差引増減額	増減率
財産運用収入	21,500,263	20,739,856	760,407	3.7
財産売却収入	4,235,957	7,293,604	△3,057,647	△41.9
計	25,736,220	28,033,460	△2,297,240	△8.2

第18款 寄附金

収入済額は237,766,720円で、収入率は予算現額に対し92.1%となっている。

収入済額を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

寄附金収入目別収入状況表

(単位：円・%)

目	4年度	3年度	差引増減額	増減率
ふるさと寄附金	229,628,720	220,476,000	9,152,720	4.2
クラウドファンディング活用事業寄附金	2,138,000	5,164,000	△3,026,000	△58.6
企業版ふるさと寄附金	5,500,000	6,700,000	△1,200,000	△17.9
衛生費寄附金	500,000	0	500,000	皆増
土木費寄附金	0	700,000	△700,000	皆減
計	237,766,720	233,040,000	4,726,720	2.0

第19款 繰入金

収入済額は624,044,877円で、収入率は予算現額に対し75.4%となっている。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

戒重集会所積立基金繰入金	1,704,130 円
卑弥呼の里・桜井ふるさと基金繰入金	50,624,748 円
財政調整基金繰入金	400,000,000 円
市有施設最適化整備更新基金繰入金	33,009,710 円
減債基金繰入金	11,321,589 円
地域公共事業積立基金繰入金	454,000 円
まち・ひと・しごと創生寄附活用事業基金繰入金	5,342,800 円
退職手当基金繰入金	80,000,000 円
新型コロナウイルス感染症助け合い基金繰入金	15,716,900 円
水道事業会計繰入金	25,871,000 円

第20款 諸収入

収入済額は445,167,327円で、収入率は予算現額に対し118.3%となっている。

収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

諸収入項別収入状況表

(単位：円・%)

項	4年度	3年度	差引増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	3,340,067	5,270,606	△ 1,930,539	△ 36.6
貸付金元利収入	79,704,950	76,155,970	3,548,980	4.7
雑入	359,949,310	454,142,809	△ 94,193,499	△ 20.7
受託事業収入	2,173,000	0	2,173,000	皆増
計	445,167,327	535,569,385	△ 90,402,058	△ 16.9

収入済額の雑入の主な内訳は、次のとおりである。

消防団員等公務災害補償等責任共済基金収入	13,316,540 円
学校給食賄材料徴収金	105,314,302 円
自治総合センターコミュニティ助成金	5,000,000 円
保育所給食賄材料徴収金	15,651,990 円

第21款 市 債

収入済額は673,340,000円で、収入率は予算現額に対し53.2%となっている。

本年度末未償還現在高は20,547,192千円で、前年度末に比べ1,385,551千円（△6.32%）減少している。

本年度の市債の借入償還状況は、次のとおりである。

市 債 借 入 償 還 状 況 表

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	3 年度末 未償還額 (ア)	4 年 度 中		4 年度末 未償還額 (7)+(イ)-(ウ)
		借 入 額 (イ)	償 還 金 (ウ)	
総 務 債	14,537,836	429,100	1,239,662	13,727,274
民 生 債	95,721	3,500	9,744	89,477
衛 生 債	985,446	12,500	145,558	852,388
農 林 業 債	169,652	4,700	24,007	150,345
商 工 債	447,765	4,100	20,819	431,046
土 木 債	2,611,148	155,340	297,548	2,468,940
消 防 債	43,881	2,700	12,471	34,110
教 育 債	2,907,554	33,600	295,734	2,645,420
災 害 復 旧 事 業 債	133,740	27,800	13,348	148,192
計	21,932,743	673,340	2,058,891	20,547,192

(3) 歳出について

一般会計の歳出予算の執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。（単位：円・％）

年度	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
4	26,622,716,817	24,322,862,837	545,449,991	1,754,403,989	91.4
3	27,638,946,750	25,733,439,003	640,226,817	1,265,280,930	93.1
増減	△ 1,016,229,933	△ 1,410,576,166	△ 94,776,826	489,123,059	△ 1.7

予算現額と決算額との差額2,299,853,980円の内、繰越明許費として545,449,991円（総務費、民生費、衛生費、農林業費、土木費、教育費、災害復旧費の15事業）が繰越されていることから、差引き1,754,403,989円が本年度の不用額となっている。繰越分を含めた執行率は93.4％である。

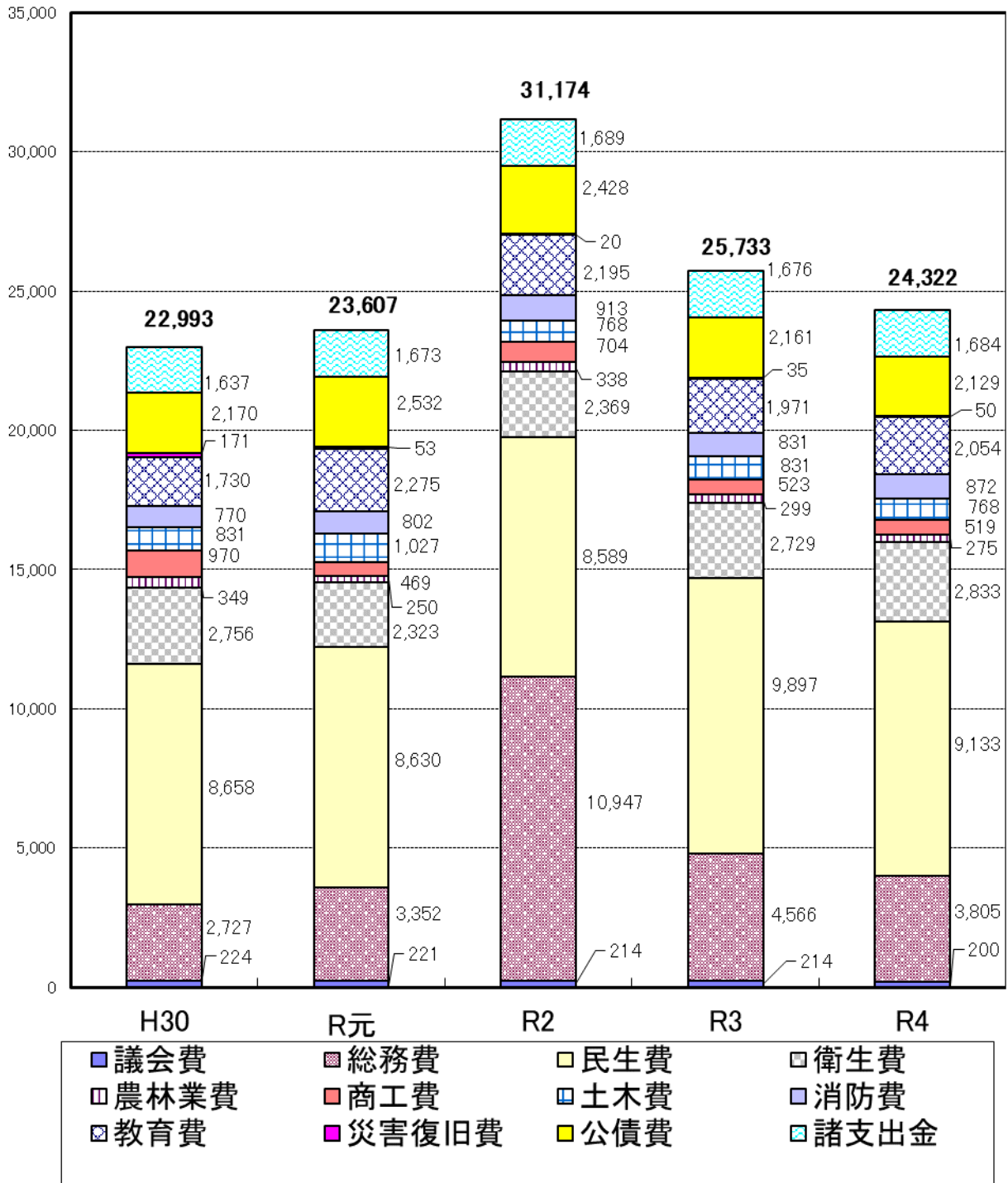
支出済額の款別前年度比較状況は、次のとおりである。（別表4-1参照）（単位：円・％）

区 分 款	支 出 済 額		前年度との比較増減	
	4 年 度	3 年 度	差引増減額	増減率
議 会 費	200,100,619	214,295,470	△ 14,194,851	△ 6.6
総 務 費	3,804,735,405	4,565,845,560	△ 761,110,155	△ 16.7
民 生 費	9,132,849,777	9,897,112,000	△ 764,262,223	△ 7.7
衛 生 費	2,833,151,587	2,728,950,902	104,200,685	3.8
農 林 業 費	274,519,675	299,295,197	△ 24,775,522	△ 8.3
商 工 費	519,390,435	522,701,913	△ 3,311,478	△ 0.6
土 木 費	768,360,531	830,692,459	△ 62,331,928	△ 7.5
消 防 費	871,686,784	831,588,727	40,098,057	4.8
教 育 費	2,054,230,914	1,971,073,753	83,157,161	4.2
災 害 復 旧 費	50,254,886	34,637,790	15,617,096	45.1
公 債 費	2,129,153,906	2,161,540,801	△ 32,386,895	△ 1.5
諸 支 出 金	1,684,428,318	1,675,704,431	8,723,887	0.5
合 計	24,322,862,837	25,733,439,003	△ 1,410,576,166	△ 5.5

参考までに、年度別歳出決算及び款別構成の推移は次のとおりである。

【参考】 歳出決算及び款別構成の推移

(単位：百万円)



歳出執行額を性質別使途別経費に分類した状況は、次のとおりである。（別表 4-2 参照）

歳 出 性 質 別 決 算 比 較 表

（単位：千円・％）

使途別 区 分		支 出 済 額		前年度との比較増減	
		4 年 度	3 年 度	差引増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	4,497,295	4,333,712	163,583	3.8
	扶 助 費	6,128,918	7,076,831	△ 947,913	△ 13.4
	公 債 費	2,128,846	2,161,233	△ 32,387	△ 1.5
	計	12,755,059	13,571,776	△ 816,717	△ 6.0
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	913,235	1,417,885	△ 504,650	△ 35.6
	災 害 復 旧 事 業 費	50,256	41,708	8,548	20.5
	計	963,491	1,459,593	△ 496,102	△ 34.0
消費的経費	物 件 費	4,494,715	4,849,082	△ 354,367	△ 7.3
	維 持 補 修 費	136,776	103,938	32,838	31.6
	計	4,631,491	4,953,020	△ 321,529	△ 6.5
その他の経費	補 助 費 等	2,461,415	2,176,137	285,278	13.1
	投資出資・貸付金	79,105	75,456	3,649	4.8
	繰 出 金	2,344,880	2,275,087	69,793	3.1
	積 立 金	1,087,422	1,222,370	△ 134,948	△ 11.0
	前年度繰上充用金	0	0	0	—
	計	5,972,822	5,749,050	223,772	3.9
合 計		24,322,863	25,733,439	△ 1,410,576	△ 5.5

前年度繰越事業の執行状況は、次のとおりである。

繰越事業執行状況表

(単位：円・%)

款 (項)	事業名	繰越額	執行額	不用額	執行率
総務費 (戸籍住民基本台帳費)	住民基本台帳システム改修事業	4,592,000	4,591,950	50	100.0
民生費 (社会福祉費)	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	347,572,021	166,084,676	181,487,345	47.8
民生費 (児童福祉費)	子育て世帯への臨時特別給付金事業	9,100,000	2,802,860	6,297,140	30.8
衛生費 (清掃費)	リサイクルセンター空調設備更新事業	2,816,000	2,816,000	0	100.0
衛生費 (清掃費)	し尿処理施設搬入設備改修事業	1,485,000	1,485,000	0	100.0
農林業費 (農業費)	情報収集等業務効率化支援事業	280,000	216,986	63,014	77.5
農林業費 (農業費)	ため池防災対策事業	20,100,000	20,100,000	0	100.0
農林業費 (林業費)	美しい森林づくり基盤整備事業	602,340	601,020	1,320	99.8
商工費 (商工費)	東海自然歩道整備事業	5,141,000	3,422,236	1,718,764	66.6
土木費 (道路橋梁費)	道路維持修繕事業	55,885,426	49,591,555	6,293,871	88.7
土木費 (道路橋梁費)	道路新設改良事業	5,041,788	5,017,100	24,688	99.5
土木費 (河川費)	河川改良事業	74,000,671	53,338,561	20,662,110	72.1
土木費 (都市計画費)	第二次スクリーニング計画策定事業	2,544,000	1,940,083	603,917	76.3
教育費 (中学校費)	桜井中学校西側トイレ改修事業	54,461,000	36,778,500	17,682,500	67.5
教育費 (社会教育費)	纏向学研究センター設立10周年記念事業	3,508,000	3,391,720	116,280	96.7
災害復旧費 (公共土木施設災害復旧費)	道路等災害復旧事業	16,170,850	971,300	15,199,550	6.0
	一般会計合計	603,300,096	353,149,547	250,150,549	58.5

続いて各款別の支出について述べることとする。

第1款 議 会 費

支出済額は200,100,619円となっており、予算に対する執行率は92.5%である。

議 会 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
議 会 費	216,232,000	200,100,619	0	16,131,381	92.5

支出の主なものは、次のとおりである。

1 議会費について

会議録作成業務委託料	2,725,888 円
インターネット議会映像配信システム委託料	1,606,000 円
政務活動費交付金	2,156,327 円

第2款 総 務 費

支出済額は3,804,735,405円となっており、予算に対する執行率は90.5%である。翌年度繰越額162,673,000円を含めた執行率は94.4%である。

総 務 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	執行率 (繰越含)
総 務 管 理 費	3,450,358,721	3,107,769,286	162,673,000	179,916,435	90.1	94.8
徴 税 費	518,769,000	486,446,017	0	32,322,983	93.8	—
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	125,671,000	120,058,531	0	5,612,469	95.5	—
選 挙 費	67,666,000	51,635,406	0	16,030,594	76.3	—
統 計 調 査 費	11,607,000	11,098,576	0	508,424	95.6	—
監 査 委 員 費	28,262,000	27,727,589	0	534,411	98.1	—
計	4,202,333,721	3,804,735,405	162,673,000	234,925,316	90.5	94.4

支出の主なものは、次のとおりである。

1 総務管理費について

ア. 一般管理費

試験業務委託料	1,375,220 円
市長会負担金	1,813,000 円
財政調整基金積立金	560,000,747 円
新型コロナウイルス感染症助け合い基金積立金	2,109,000 円

イ. 文書費

使用料	3,426,720 円
借上料	3,146,484 円

ウ. 広報費

広報配布委託料	2,086,920 円
わかざくら印刷製本業務委託料	6,413,011 円

エ. 会計管理費

手数料	6,463,546 円
-----	-------------

オ. 財産管理費

光熱水費	26,002,250 円
庁舎設備管理業務委託料	53,224,453 円
公有財産購入費	3,080,000 円
設計委託料〔分庁舎及び西分庁舎改修工事設計業務委託〕	8,272,000 円
庁用器具費	1,920,820 円
市有施設最適化整備更新基金積立金	362,686,000 円
地域公共事業積立基金積立金	2,165,004 円

カ. 企画費

商品券発行等業務委託料	49,449,000 円
コミュニティバス運行委託料	58,490,086 円
予約型乗合タクシー運行業務委託料	3,524,700 円
桜井宇陀広域連合負担金	8,651,000 円
奈良交通広域路線バス運行維持負担金	8,478,000 円
交通事業者経営支援事業補助金	2,490,000 円
鉄道事業者経営支援事業補助金	2,000,000 円
まち・ひと・しごと創生寄附活用事業基金積立金	5,500,151 円

キ. 車輛管理費

車両購入費	5,765,570 円
-------	-------------

ク. 情報推進費

業務系システム構築委託料	41,953,230 円
情報系セキュリティ対策システム構築委託料	3,421,946 円
インターネット分離システム構築委託料	17,633,000 円
業務系システム使用料	63,997,340 円
財務会計システム使用料	5,940,000 円
セキュリティクラウド利用料	2,376,379 円
パソコン調達借上料	2,955,480 円
庁内ネットワークシステム借上料	2,713,848 円
情報系セキュリティ対策システム借上料	2,928,960 円
番号制度中間サーバー利用負担金	3,101,000 円
情報通信基盤整備事業補助金	5,339,800 円

ケ. 防災費

防災設備保守点検委託料	1,756,700 円
避難誘導標識整備委託料	2,090,000 円
自宅療養者などに対する生活支援事業委託料	28,206,000 円
消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	3,190,000 円

コ. 自治振興費

事務連絡委託料	13,070,162 円
自治連合会補助金	2,151,708 円
コミュニティ助成事業交付金	5,000,000 円

サ. 協働推進費

市民協働推進補助金	826,000 円
-----------	-----------

シ. 新庁舎等建設費

監理委託料	5,487,900 円
設計委託料	2,750,000 円
設営等委託料	8,125,000 円
設計委託料（継続費）	2,255,000 円
新庁舎等建設工事費	187,365,900 円
新庁舎等建設工事費（継続費）	22,737,000 円
庁用器具費（継続費）	5,998,190 円
減債基金積立金	1,543,000 円

2 徴税費について

ア. 税務総務費

ふるさと寄附金商品開発等委託料	90,727,607 円
ふるさと納税プロモーション支援業務委託料	15,440,197 円
ふるさと寄附金積立金	113,023,506 円

イ. 賦課徴収費

地番図異動修正業務委託料	3,799,476 円
路線価算定業務委託料	11,445,500 円
税制改正対応システム改修委託料	10,137,600 円
標準宅地鑑定業務委託料	15,392,000 円
共通納税税目拡大改修委託料	9,966,000 円
市税過誤納金還付金	23,294,814 円

3 戸籍住民基本台帳費について

ア. 戸籍住民基本台帳費

戸籍総合システム機器保守委託料	2,376,000 円
コンビニ交付システム保守委託料	1,724,800 円
コンビニ交付システム改修委託料	16,500,000 円
電算委託料	5,852,000 円
電算委託料（繰越明許費）	4,591,950 円
戸籍総合事務にかかる機器借上料	5,116,320 円
コンビニ交付システム使用料	1,881,000 円
コンビニ交付運営負担金	2,728,000 円

4 選挙費について

ア. 参議院議員選挙費

通信運搬費	3,680,680 円
手数料	2,268,383 円
ポスター掲示場設置等委託料	3,345,650 円

イ. 知事及び県議会議員選挙費

通信運搬費	1,697,128 円
ポスター掲示場設置等委託料	6,171,275 円

第3款 民生費

支出済額は9,132,849,777円となっており、予算に対する執行率は91.1%であり、翌年度繰越額24,915,000円を含めた執行率は、91.4%である。

民生費項別執行状況表

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	執行率 (繰越含)
社会福祉費	3,499,517,021	3,117,872,831	0	381,644,190	89.1	—
人権施策推進費	115,074,000	109,757,154	0	5,316,846	95.4	—
児童福祉費	3,685,547,000	3,400,534,080	24,915,000	260,097,920	92.3	92.9
生活保護費	1,734,971,000	1,540,520,571	0	194,450,429	88.8	—
高齢福祉費	957,938,000	939,435,718	0	18,502,282	98.1	—
災害救助費	3,635,000	0	0	3,635,000	0.0	—
国民年金事務費	25,095,000	24,729,423	0	365,577	98.5	—
計	10,021,777,021	9,132,849,777	24,915,000	864,012,244	91.1	91.4

支出の主なものは、次のとおりである。

1 社会福祉費について

ア. 社会福祉総務費

地域福祉計画策定委託料	4,290,000 円
重層的支援体制整備事業への移行準備事業委託料	7,400,000 円
受付事務委託料	10,080,000 円
社会福祉協議会補助金	15,333,000 円
民生委員連絡協議会補助金	2,992,000 円
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	18,300,000 円
返還金	9,364,000 円
保険基盤安定等繰出金	502,229,423 円

イ. 身体障害者福祉費	92,390,155 円
ウ. 精神障害者福祉費	39,393,248 円
エ. 障害者地域生活支援事業費	81,155,476 円
オ. 障害者自立支援事業費	1,646,853,206 円
カ. 被扶養者住民税非課税世帯等に対する臨時給付金事業費	40,684,527 円
キ. 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費	166,084,676 円
ク. 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費	332,862,548 円
2 人権施策推進費について	
ア. 人権施策推進総務費	
修繕料	1,906,234 円
共同浴場指定管理料	6,873,926 円
桜井市人権施策に関する基本計画策定委託料	1,639,000 円
イ. ふれあいセンター費	
修繕料	1,843,155 円
ふれあいセンター指定管理料	59,838,000 円
ウ. 啓発推進費	
桜井市人権教育推進協議会委託料	3,223,411 円
3 児童福祉費について	
ア. 児童福祉総務費	
児童委員活動報償金	4,467,600 円
イ. 児童保護運営費	
保育所運営費負担金	646,624,350 円
市外保育所運営費負担金	54,217,480 円
障害児保育対策事業費補助金	8,550,000 円
病児・病後児保育事業補助金	5,288,000 円
家庭支援推進事業費補助金	5,301,000 円
延長保育事業費補助金	10,358,400 円
保育士等处遇改善臨時特例事業補助金	11,232,060 円
物価高騰対策支援補助金	5,873,040 円
児童手当	745,075,000 円
乳幼児・小児医療費扶助	99,871,913 円
児童扶養手当	291,247,000 円
未熟児養育医療費扶助	3,204,883 円
返還金	11,483,179 円
ウ. 母子福祉費	
母子家庭自立支援給付費	2,442,677 円
ひとり親家庭等医療費扶助	27,998,020 円

エ. 児童福祉施設費	
食糧費	8,329,669 円
光熱水費	24,350,810 円
修繕料	18,187,658 円
賄材料費	39,819,851 円
清掃・設備管理業務委託料	5,316,542 円
庁用器具費	3,263,160 円
オ. 障害児通所支援事業費	
障害児通所給付費	300,888,553 円
カ. 子ども未来対策費	
システム等改修委託料	2,970,000 円
子どもの貧困対策計画策定業務委託料	2,120,000 円
母子生活支援施設措置費	6,902,789 円
キ. 子育て支援費	
給付金支給システム及び受付申請事務委託料	1,650,000 円
出産・子育て応援交付金支援システム及び受付申請事務委託料	2,475,000 円
地域子育て支援拠点事業費補助金	7,000,000 円
子育て世帯支援給付金	30,700,000 円
出産・子育て応援交付金	20,000,000 円
ク. 臨時特別給付金支給費	
システム等改修委託料	2,805,000 円
子育て世帯生活支援特別給付金	77,700,000 円
子育て世帯への臨時特別給付金（繰越明許費）	2,800,000 円
返還金	19,243,641 円
4 生活保護費について	
ア. 生活保護総務費	
自立相談支援事業委託料	12,327,000 円
住居確保給付金	2,030,100 円
返還金	1,017,245 円
イ. 扶助費	1,449,115,668 円
5 高齢福祉費について	
ア. 高齢者福祉費	
緊急通報システム業務委託料	2,276,505 円
老人クラブ育成補助金	2,581,300 円
シルバー人材センター運営補助金	11,000,000 円
施設扶助費	63,003,161 円
老人医療費扶助	30,043,808 円
イ. 老人憩の家費	
老人憩の家指定管理料	16,349,000 円
ウ. 後期高齢者給付費	
後期高齢者医療給付費負担金	654,684,000 円

エ. 総合福祉センター費

総合福祉センター指定管理料

48,000,000 円

第4款 衛生費

支出済額は2,833,151,587円となっており、予算に対する執行率は89.8%であり、翌年度繰越額183,949,000円を含めた執行率は95.6%である。

衛生費項別執行状況表

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	執行率 (繰越含)
保健衛生費	1,158,242,000	917,143,976	183,949,000	57,149,024	79.2	95.1
清掃費	1,997,222,000	1,916,007,611	0	81,214,389	95.9	—
計	3,155,464,000	2,833,151,587	183,949,000	138,363,413	89.8	95.6

支出の主なものは、次のとおりである。

1 保健衛生費について

ア. 保健衛生総務費

光熱水費	8,491,614 円
修繕料	2,147,621 円
清掃委託料	11,781,000 円
土地借上料	6,510,706 円
桜井地区病院群輪番制病院運営事業負担金	33,304,640 円
中南和地域小児深夜診療負担金	5,200,000 円
救急医療補助金	5,000,000 円

イ. 母子保健費

乳幼児健康診査委託料	4,176,000 円
妊婦健康診査委託料	28,443,470 円

ウ. 予防費

医薬材料費	3,927,703 円
印刷製本費	3,512,616 円
通信運搬費	10,460,489 円
予防接種委託料	275,425,349 円
コールセンター業務委託料	37,172,168 円
会場運営業務委託料	19,203,171 円
案内通知作成等対応業務委託料	11,730,443 円
配送委託料	2,613,600 円
庁舎内窓口対応等業務委託料	4,786,275 円
会場借上料	3,878,470 円
庁用器具費	3,483,750 円
返還金	175,039,879 円

エ. 火葬場費	
修繕料	4, 598, 000 円
指定管理料	20, 922, 348 円
オ. 診療所費	
休日診療所委託料	25, 977, 763 円
カ. 健康増進費	
健康診査等委託料	4, 330, 615 円
がん検診委託料	37, 153, 812 円
2 清掃費について	
ア. 環境総務費	
清掃委託料	9, 626, 045 円
し尿汲取等委託料	156, 785, 980 円
ごみ袋等販売委託料	10, 295, 220 円
ごみ収集業務委託料	33, 495, 000 円
指定収集袋保管・配送等業務委託料	6, 376, 987 円
箱詰作業等委託料	3, 983, 100 円
イ. 環境対策費	2, 869, 657 円
ウ. 塵芥収集費	
春季河川清掃業務委託料	13, 200, 000 円
エ. 資源対策費	8, 426, 004 円
オ. 塵芥処理費	
光熱水費	191, 064, 849 円
修繕料	25, 085, 038 円
修繕料（繰越明許費）	2, 816, 000 円
設計監理委託料	14, 630, 000 円
春季河川清掃汚泥等搬出業務委託料	6, 848, 781 円
廃棄物運搬業務委託料	3, 652, 506 円
ごみ焼却炉等長期運営管理委託料	518, 061, 219 円
廃棄物埋立処分委託料	14, 298, 570 円
循環型社会地域計画等策定委託料	9, 570, 000 円
最終処分場管理委託料	12, 784, 400 円
ごみ焼却炉等運営管理委託料	166, 633, 500 円
カ. し尿処理費	
光熱水費	16, 699, 841 円
修繕料	17, 158, 200 円
修繕料（繰越明許費）	1, 485, 000 円
し尿処理施設運転管理委託料	28, 424, 000 円
キ. 浄化槽設置事業費	
浄化槽設置補助金	6, 218, 000 円

第5款 農 林 業 費

支出済額は274,519,675円となっており、予算に対する執行率は74.9%であり、翌年度繰越額22,600,000円を含めた執行率は81.1%である。

農 林 業 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	執行率 (繰越含)
農 業 費	324,475,000	234,450,473	22,600,000	67,424,527	72.3	79.2
林 業 費	41,859,340	40,069,202	0	1,790,138	95.7	—
計	366,334,340	274,519,675	22,600,000	69,214,665	74.9	81.1

支出の主なものは、次のとおりである。

1 農業費について

ア. 農業振興費

有害鳥獣捕獲委託料	6,000,000 円
資材費	2,452,615 円
国営総合農地開発事業負担金	3,131,000 円
中山間地域等直接支払交付金	9,037,002 円
農地利用促進事業補助金	5,832,710 円
新規就農者経営発展支援事業補助金	4,659,614 円
農地中間管理事業機構集積協力金	7,391,600 円
多面的機能支払交付金	10,480,921 円

イ. 農地費

修繕料	3,423,332 円
管理業務委託料	2,150,000 円
ため池防災対策事業委託料	11,459,000 円
ため池防災対策事業委託料（繰越明許費）	20,100,000 円
資材費	2,004,677 円
県営畑地帯総合整備事業負担金	11,687,500 円
桜井市土地改良事業補助金	3,923,100 円

2 林業費について

ア. 林業振興費

桜井市地域林政アドバイザー業務委託料	4,957,703 円
桜井市森林整備業務委託料	19,195,000 円
美しい森林づくり基盤整備交付金	6,173,632 円
森林環境整備促進基金積立金	3,156,797 円

第6款 商 工 費

支出済額は 519,390,435 円となっており、予算に対する執行率は 93.3%である。

商 工 費 目 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
商 工 総 務 費	82,230,000	79,985,776	0	2,244,224	97.3
商 工 振 興 費	217,872,000	194,056,230	0	23,815,770	89.1
企 業 誘 致 費	6,872,000	5,677,060	0	1,194,940	82.6
まほろばセンター費	124,866,000	123,005,703	0	1,860,297	98.5
観 光 費	103,294,800	97,341,775	0	5,953,025	94.2
初瀬観光センター費	4,558,600	4,450,135	0	108,465	97.6
まちづくり推進費	13,543,000	12,783,245	0	759,755	94.4
商工まちづくり費	3,476,000	2,090,511	0	1,385,489	60.1
計	556,712,400	519,390,435	0	37,321,965	93.3

支出の主なものは、次のとおりとなっている。

ア. 商工振興費

通信運搬費	11,761,694 円
にゅうめん市場開拓事業委託料	2,400,000 円
「さくらい応援クーポン」配布事業委託料	2,500,000 円
商工振興補助金	4,723,000 円
小規模事業者持続化促進事業補助金	5,140,841 円
中小企業融資対策事業利子補給金	2,092,219 円
小規模事業者等 IT 化支援事業補助金	6,965,000 円
「さくらい応援クーポン」配布事業補助金	69,166,000 円
木材産業特別融資金利引下げ預託金	78,200,000 円

イ. 企業誘致費

企業誘致奨励金	4,973,000 円
---------	-------------

イ. まほろばセンター費

清掃業務委託料	5,543,340 円
施設運営業務委託料	51,260,000 円
借上料	17,336,565 円
土地借上料	9,215,112 円
駐車場料金負担金	1,926,200 円
共益負担金	27,827,553 円

ウ. 観光費

市内宿泊者限定プレミアムクーポン券事業委託料	15,000,000 円
観光情報発信及び受入環境整備事業委託料	9,000,000 円
「癒やす観光」コンテンツ造成促進等事業委託料	4,000,000 円
東海自然歩道整備工事費（繰越明許費）	3,345,100 円

市内宿泊者限定プレミアムクーポン券事業補助金	37,394,000 円
桜井市観光情報発信強化事業補助金	6,000,000 円
エ. 初瀬観光センター費	
案内業務等委託料	3,287,250 円
オ. まちづくり推進費	
賑わい創出事業委託料	1,717,000 円
長谷寺門前町周辺地区観光案内誘導施設整備工事費	5,315,200 円
都市再生推進法人事業支援補助金	1,825,203 円
減債基金積立金	1,877,000 円
カ. 商工まちづくり費	
賑わい創出事業委託料	2,000,000 円

第7款 土 木 費

支出済額は768,360,531円となっており、予算に対する執行率は81.9%であり、翌年度繰越額117,010,388円を含めた執行率は94.4%である。

土 木 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	執行率 (繰越含)
土 木 管 理 費	78,797,000	76,595,324	0	2,201,676	97.2	—
道 路 橋 梁 費	392,865,214	297,303,750	80,309,388	15,252,076	75.7	96.1
河 川 費	114,756,671	58,260,760	35,101,000	21,394,911	50.8	81.4
都 市 計 画 費	216,554,616	208,101,062	0	8,453,554	96.1	—
住 宅 費	135,229,384	128,099,635	1,600,000	5,529,749	94.7	95.9
計	938,202,885	768,360,531	117,010,388	52,831,966	81.9	94.4

支出の主なものは、次のとおりである。

1 道路橋梁費について

ア. 道路維持費

修繕料	38,619,710 円
修繕料（繰越明許費）	7,447,561 円
家屋補償調査業務委託料	4,385,700 円
監理委託料	9,130,000 円
測量設計委託料	30,210,400 円
道路台帳整備委託料	2,684,000 円
道路管理委託料	20,822,520 円
測量設計委託料（繰越明許費）	14,967,800 円
道路維持修繕工事費	21,295,100 円
道路維持修繕工事費（繰越明許費）	20,447,900 円
道路舗装補修工事費	51,595,500 円
道路舗装補修工事費（繰越明許費）	5,233,800 円
道路管理工事費	11,319,594 円

イ. 道路新設改良費

市単独工事費	10,307,000 円
市単独工事費（繰越明許費）	5,017,100 円

2 河川費について

修繕料	4,408,800 円
修繕料（繰越明許費）	2,870,230 円
市内水路改良及び改修工事費（繰越明許費）	34,639,000 円
地下埋設物等移設補償費（繰越明許費）	15,829,331 円

3 都市計画費について

ア. 都市計画総務費

都市計画基本図修正業務委託料	7,499,250 円
まちなかウォークابل推進事業委託料	3,000,000 円
歩行者専用道路管理等委託料	4,639,800 円
第二次スクリーニング計画策定負担金（繰越明許費）	1,940,083 円

イ. 公園費

公園管理等委託料	17,817,970 円
土地借上料	3,131,672 円
桜井中央児童公園整備工事費	28,228,200 円
河西公園整備工事費	5,280,000 円
減債基金積立金	4,508,000 円

4 住宅費について

修繕料	24,395,473 円
手数料	9,666,392 円
草刈委託料	2,887,360 円
空き家総合窓口・流通促進業務委託料	3,990,800 円
市営住宅修繕工事費	5,009,400 円
市営住宅用公有財産購入費	6,867,850 円

第8款 消 防 費

支出済額は 871,686,784 円となっており、予算に対する執行率は 99.4%である。

消 防 費 目 別 執 行 状 況 表

（単位：円・％）

目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
広 域 消 防 費	814,229,000	814,229,000	0	0	100.0
非 常 備 消 防 費	58,181,000	52,770,134	0	5,410,866	90.7
消 防 施 設 費	4,696,000	4,687,650	0	8,350	99.8
計	877,106,000	871,686,784	0	5,419,216	99.4

支出の主なものは、次のとおりとなっている。

ア. 広域消防費

奈良県広域消防組合負担金 814,229,000 円

イ. 非常備消防費

団員報酬 11,386,000 円

消防団員退職報償金 13,302,000 円

費用弁償 3,083,000 円

消防団員退職報償負担金 12,768,000 円

ウ. 消防施設費

機械器具費 3,223,000 円

第9款 教育費

支出済額は2,054,230,914円となっており、予算に対する執行率は93.0%であり、翌年度繰越額1,350,000円を含めた執行率は93.1%である。

教育費項別執行状況表

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	執行率 (繰越含)
教育総務費	535,527,000	500,571,239	1,350,000	33,605,761	93.5	93.7
小学校費	205,026,000	189,020,772	0	16,005,228	92.2	—
中学校費	134,610,000	102,735,711	0	31,874,289	76.3	—
幼稚園費	291,963,000	254,345,782	0	37,617,218	87.1	—
社会教育費	435,423,811	415,063,943	0	20,359,868	95.3	—
保健体育費	605,666,189	592,493,467	0	13,172,722	97.8	—
計	2,208,216,000	2,054,230,914	1,350,000	152,635,086	93.0	93.1

支出の主なものは、次のとおりである。

1 教育総務費について

ア. 教育委員会費

教育委員報酬 3,864,000 円

イ. 事務局費

指定管理料 126,982,069 円

スクールバス運行委託料 12,440,142 円

保育士等处遇改善臨時特例事業補助金 3,380,173 円

返還金 7,038,000 円

ウ. 教育振興費	
通信運搬費	6,225,433 円
校務支援システム構築委託料	12,667,380 円
パソコン等設定業務委託料	15,950,000 円
ネットワーク環境整備業務委託料	6,820,000 円
小中学校校務用パソコン保守委託料	4,966,500 円
ICT 支援員配置事業委託料	6,300,800 円
校務支援システム使用料	7,702,310 円
小・中学校情報教育機器借上料	9,236,592 円
小学校教育用パソコン機器借上料	9,979,848 円
セキュリティ対策機器借上料	4,096,400 円
庁用器具費	17,817,030 円
学校器具費	38,500,000 円
エ. 学校安全費	
修繕料	7,016,645 円
電気工作物保安委託料	3,058,440 円
学校器具費	2,481,407 円
児童日本スポーツ振興センター負担金	2,394,020 円
2 小学校費について	
ア. 学校管理費	
消耗品費	7,559,895 円
光熱水費	42,645,179 円
修繕料	5,014,345 円
学校敷地借上料	53,331,824 円
イ. 教育振興費	
学校教材費	5,134,254 円
就学奨励扶助費	16,368,732 円
3 中学校費について	
ア. 学校管理費	
光熱水費	18,295,970 円
桜井中学校トイレ改修工事費（繰越明許費）	32,422,500 円
イ. 教育振興費	
学校教材費	3,337,994 円
遠距離通学費補助金	5,832,940 円
就学奨励扶助費	10,560,904 円
4 幼稚園費について	
私立幼稚園施設型給付費	29,478,340 円
施設等利用給付費	54,078,040 円
5 社会教育費について	
ア. 社会教育総務費	
個別施設計画策定業務委託料	2,970,000 円
イ. 公民館費	
土地借上料	4,200,000 円

ウ. 市民会館費

光熱水費	6,033,266 円
清掃及び設備管理業務委託料	9,294,736 円
市有施設最適化整備更新基金積立金	30,849,000 円

エ. 図書館費

指定管理料	57,292,000 円
借上料	1,667,996 円
図書購入費	3,837,212 円

オ. 文化財保存費

指定管理料（埋蔵文化財センター）	27,314,000 円
史跡管理委託料	4,415,250 円
支援業務委託料	5,669,700 円
AR システム構築・コンテンツ制作業務委託料	14,795,000 円
用地購入費	33,174,555 円
桜井市文化財普及啓発事業補助金	5,100,000 円
家屋等移転補償費	36,397,000 円

カ. 青少年センター費	8,816,135 円
--------------------	-------------

6 保健体育費について

ア. 保健体育総務費

指定管理料（体育施設等）	48,458,758 円
（公財）桜井市体育協会補助金	2,425,000 円

イ. 学校給食センター費

消耗品費	21,938,829 円
燃料費	21,591,656 円
光熱水費	34,753,396 円
賄材料費	209,488,961 円
PFI モニタリング業務委託料	9,280,700 円
学校給食センター整備事業委託料	90,277,071 円
学校給食センター調理等業務委託料	112,684,000 円
給食費支援金	5,972,990 円

ウ. 学校保健衛生費

小学校医等報償金	4,867,750 円
中学校医等報償金	2,530,950 円

第10款 災害復旧費

支出済額は 50,254,886 円となっており、予算に対する執行率は 48.5%、翌年度繰越額 32,952,603 円を含めた執行率は 80.4%である。

災害復旧費項別執行状況表

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	執行率 (繰越含)
農林業施設災害復旧費	39,604,000	11,651,173	26,500,000	1,452,827	29.4	96.3
公共土木施設災害復旧費	63,946,850	38,603,713	6,452,603	18,890,534	60.4	70.5
計	103,550,850	50,254,886	32,952,603	20,343,361	48.5	80.4

第11款 公債費

支出済額は 2,129,153,906 円となっており、予算に対する執行率は 99.7%であり、支出済額は前年度に比較して 32,386,895 円(△ 1.5%)減少している。

最近3カ年の元利償還金及び一時借入金利子等の状況は、次のとおりである。

公債費元利償還金状況表

(単位：円)

区 分 \ 年 度		4年度 (A)	3年度 (B)	2年度 (C)	比 較 増 減	
					(A) - (B)	(B) - (C)
長期債	元 金	2,058,891,062	2,079,135,908	2,323,346,610	△ 20,244,846	△ 244,210,702
	利 子	69,955,284	82,042,225	104,506,304	△ 12,086,941	△ 22,464,079
	計	2,128,846,346	2,161,178,133	2,427,852,914	△ 32,331,787	△ 266,674,781
一時借入金利子		0	55,108	27,840	△ 55,108	27,268
公債諸費		307,560	307,560	307,560	0	0
合 計		2,129,153,906	2,161,540,801	2,428,188,314	△ 32,386,895	△ 266,647,513

第12款 諸支出金

支出済額は1,684,428,318円となっており、予算に対する執行率は92.3%である。

諸支出金目別執行状況表

(単位：円・%)

項	目 年 度 区 分	4 年 度		3 年 度		増 減	増 減 比 率
		支 出 済 額	執行率	支 出 済 額	執行率		
繰出金	国民健康保険 特別会計繰出金	19,125,108	90.5	31,852,404	74.2	△ 12,727,296	△ 40.0
	介護保険 特別会計繰出金	880,925,720	92.1	885,184,071	95.1	△ 4,258,351	△ 0.5
	後期高齢者医療特別 会計繰出金	217,713,683	94.4	198,704,149	93.0	19,009,534	9.6
	駐車場事業特別会計 繰出金	0	0.0	0	0.0	0	—
公営企業費	水道事業会計 支出金	50,663,807	100.0	14,963,807	100.0	35,700,000	238.6
	下水道事業会計 支出金	516,000,000	91.1	545,000,000	94.7	△ 29,000,000	△ 5.3
合 計		1,684,428,318	92.3	1,675,704,431	94.2	8,723,887	0.5

第13款 予備費

予備費は、予測できない臨時的な経費に充用するもので、本年度は当初予算額20,000,000円に対し16,620,600円充用されている。

特 別 会 計

1 住宅新築資金等貸付金特別会計

本年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	収入済額		支出済額		翌年度繰越 財 源 額	実質収支額
	金 額	予算比率	金 額	執行率		
21,669,000	48,133,143	222.1	19,479,864	89.9	0	28,653,279

歳入総額から歳出総額及び翌年度繰越財源額を差引いた実質収支額は 28,653,279 円の黒字決算となっている。

(1) 歳入について

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する比率	調 定 額に 対する比率
1 県 支 出 金	1,072,000	13,384,000	13,384,000	1,248.5	100.0
2 諸 収 入	20,597,000	150,016,858	34,749,143	168.7	23.2
計	21,669,000	163,400,858	48,133,143	222.1	29.5

ア. 県支出金

県支出金の住宅新築資金等貸付助成事業補助金として、住宅新築資金等貸付助成事業（償還推進）補助金 13,384,000 円が交付された。

イ. 諸収入

主な収入は、住宅新築資金等貸付金元利収入で、調定額 149,308,208 円に対し 97,939,926 円(65.6%)の収入未済額となっている。また、調定に対する収入率は 22.8%で、前年度 10.2%より 12.6 ポイント上昇した。

未収金に対する回収については、毎年指摘しているところであり、滞納者の財産・償還能力等の調査、連帯保証人に対する催告など日々努力されているところであるが、法規に照らした措置を一層強く望むものである。

なお、貸付資金別元利収入状況は、次のとおりである。

貸付資金別元利収入状況表

(単位：円・%)

資金別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
住宅新築資金貸付金	88,921,908	23,071,538	9,697,690	56,152,680	25.9
住宅改修資金貸付金	12,930,915	600,000	0	12,330,915	4.6
宅地取得資金貸付金	47,455,385	10,368,955	7,630,099	29,456,331	21.8
計	149,308,208	34,040,493	17,327,789	97,939,926	22.8

(2) 歳出について

支出済額は19,479,864円となっており、予算に対する執行率は89.9%である。

各款別の執行状況は、次のとおりである。

歳出款別執行状況表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 住宅新築資金等貸付事業費	2,511,000	423,285	2,087,715	16.9
2 公債費	1,847,000	1,745,926	101,074	94.5
3 前年度繰上充用金	17,311,000	17,310,653	347	100.0
計	21,669,000	19,479,864	2,189,136	89.9

ア. 住宅新築資金等貸付事業費

平成9年度から新規の貸付は廃止されており、支出済額は事務費等である。

イ. 公債費

支出の内訳は、元金償還金1,724,371円、償還金利子21,555円となっている。

市債の借入償還状況

(単位：千円)

前年度末 未償還額	本年度		差引本年度末 未償還額	対前年度末 増減額
	借入額	償還額		
1,725	0	1,725	0	△1,725

ウ. 前年度繰上充用金

前年度の歳入歳出差引不足額（赤字決算額）17,310,653円が補填されている。

2 国民健康保険特別会計

本年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	収入済額		支出済額		翌年度繰越 財 源 額	実質収支額
	金 額	予 算 比 率	金 額	執 行 率		
6,880,779,000	6,830,146,936	99.3	6,433,109,758	93.5	0	397,037,178

歳入総額から歳出総額及び翌年度繰越財源額を差引いた実質収支額は 397,037,178 円の黒字決算となっている。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 397,090,213 円を差引いた単年度収支は、53,035 円の赤字となっている。

(1) 歳入について

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する比率	調 定 額に 対する比率
1 国民健康保険税	1,115,513,000	1,279,314,091	1,153,057,032	103.4	90.1
2 使用料及び手数料	621,000	581,560	581,560	93.6	100.0
3 県 支 出 金	5,167,913,000	4,740,140,741	4,740,140,741	91.7	100.0
4 財 産 収 入	1,000	0	0	—	—
5 繰 入 金	549,822,000	521,354,531	521,354,531	94.8	100.0
6 繰 越 金	12,574,000	397,090,213	397,090,213	3,158.0	100.0
7 諸 収 入	33,753,000	18,101,243	17,229,931	51.0	95.2
8 国 庫 支 出 金	168,000	117,000	117,000	69.6	100.0
9 連 合 会 支 出 金	414,000	575,928	575,928	139.1	100.0
計	6,880,779,000	6,957,275,307	6,830,146,936	99.3	98.2

ア. 国民健康保険税

保険税の収入状況については、次のとおりである。

保 険 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						4 年 度	3 年 度	2 年 度
現 年 度 課 税 分	1,069,996,000	1,159,312,700	1,108,373,435	0	50,939,265	95.6	96.6	95.8
滞 納 繰 越 分	45,517,000	120,001,391	44,683,597	12,154,808	63,162,986	37.2	38.1	38.1
計	1,115,513,000	1,279,314,091	1,153,057,032	12,154,808	114,102,251	90.1	90.1	88.4

本年度の収入済額は 1,153,057,032 円であり、前年度 1,172,882,205 円と比較すると 19,825,173 円減少している。調定額に対する収入率は 90.1%であり、前年度と同様である。

収入未済額が 114,102,251 円と依然多額であることから、今後とも収納率の向上に努めると共に、被保険者相互の信頼と負担の公平性を保ち国保財政の健全化のために、滞納・未納の早期収納にむけた関係職員の更なる徴収努力を要望する。

次に、本年度に処分された不納欠損額は 12,154,808 円(72 世帯・980 件：期別毎)となっている。処分に当たっては地方税法の定めるところにより処理されているが、市税の項でも述べたとおり今後とも慎重な対応を望むものである。

(2) 歳出について

支出済額は 6,433,109,758 円となっており、予算に対する執行率は 93.5%である。

各款別の執行状況は、次のとおりである。

歳出款別執行状況表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 総務費	82,740,000	73,900,238	8,839,762	89.3
2 保険給付費	4,806,440,000	4,414,291,824	392,148,176	91.8
3 国民健康保険事業費納付金	1,892,633,000	1,884,858,296	7,774,704	99.6
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0
5 共同事業拠出金	2,000	55	1,945	2.8
6 保健事業費	82,130,000	50,745,355	31,384,645	61.8
7 基金積立金	1,000	0	1,000	0.0
8 公債費	1,000	0	1,000	0.0
9 諸支出金	14,831,000	9,313,990	5,517,010	62.8
10 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
計	6,880,779,000	6,433,109,758	447,669,242	93.5

支出の主なものは、次のとおりである。

ア. 総務費

総務管理費	65,628,649 円
徴税費	8,152,033 円
運営協議会費	119,556 円

イ. 保険給付費

療養諸費	3,839,766,526 円
高額療養費	554,560,750 円
移送費	0 円
出産育児諸費	15,531,560 円

葬祭諸費	2,760,000 円
傷病手当諸費	1,672,988 円
ウ. 国民健康保険事業費納付金	
医療給付費分	1,313,954,810 円
後期高齢者支援金等分	409,778,065 円
介護納付金分	161,125,421 円
エ. 保健事業費	
保健事業費	5,600,987 円
特定健康診査等事業費	45,144,368 円
オ. 諸支出金	
償還金利子及び還付加算金	9,312,690 円
諸支出金	0 円
延滞金	1,300 円

3 駐車場事業特別会計

本年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	収入済額		支出済額		翌年度繰越 財 源 額	実質収支額
	金 額	予算比率	金 額	執行率		
160,069,000	29,524,706	18.4	157,662,642	98.5	0	△ 128,137,936

歳入総額から歳出総額及び翌年度繰越財源額を差引いた実質収支額は 128,137,936 円の赤字決算となっている。

(1) 歳入について

収入済額は、前年度決算と比較すると 2,423,988 円(8.9%)増加している。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する比率	調 定 額に 対する比率
1 使用料及び手数料	160,066,000	29,145,050	29,145,050	18.2	100.0
2 諸 収 入	3,000	379,656	379,656	12,655.2	100.0
計	160,069,000	29,524,706	29,524,706	18.4	100.0

(2) 歳出について

各款別の執行状況は、次のとおりである。

歳 出 款 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不用額	執行率
1 駐 車 場 費	34,289,000	31,882,953	2,406,047	93.0
2 前年度繰上充用金	125,780,000	125,779,689	311	100.0
計	160,069,000	157,662,642	2,406,358	98.5

支出の主なものは、次のとおりである。

ア. 駐車場費

駐車場管理等委託料	6,300,140 円
駐輪場管理委託料	17,172,000 円
南口駐車場モニター等借上料	620,676 円
北口駐車場管制機器等借上料	460,680 円

イ. 前年度繰上充用金

前年度の歳入歳出差引不足額（赤字決算額）125,779,689 円が補填されている。

4 介護保険特別会計

本年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

予 算 現 額	収入済額		支出済額		翌年度繰越 財 源 額	実質収支額
	金 額	予算比率	金 額	執行率		
6,631,930,000	6,398,678,512	96.5	6,108,696,082	92.1	0	289,982,430

歳入総額から歳出総額及び翌年度繰越財源額を差引いた実質収支額は 289,982,430 円の黒字決算となっている。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 232,063,206 円を差引いた単年度収支は、57,919,224 円の黒字となっている

(1) 歳入について

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・％)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する比率	調 定 額に 対する比率
1 保 険 料	1,263,848,000	1,289,265,730	1,269,934,160	100.5	98.5
2 使用料及び手数料	300,000	266,980	266,980	89.0	100.0
3 国 庫 支 出 金	1,532,846,000	1,532,898,877	1,532,898,877	100.0	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,682,984,000	1,542,382,058	1,542,382,058	91.6	100.0
5 県 支 出 金	903,309,000	860,664,874	860,664,874	95.3	100.0
6 繰 入 金	1,016,179,000	940,925,720	940,925,720	92.6	100.0
7 諸 収 入	400,000	19,542,637	19,542,637	4,885.7	100.0
8 繰 越 金	232,064,000	232,063,206	232,063,206	100.0	100.0
計	6,631,930,000	6,418,010,082	6,398,678,512	96.5	99.7

ア. 介護保険料

保険料の収支状況については、次のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況 表

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						4 年 度	3 年 度	2 年 度
現 年 度 分	1,258,848,000	1,275,114,960	1,267,447,760	0	7,667,200	99.4	99.4	99.4
滞 納 繰 越 分	5,000,000	14,150,770	2,486,400	4,433,870	7,230,500	17.6	14.1	22.1
計	1,263,848,000	1,289,265,730	1,269,934,160	4,433,870	14,897,700	98.5	98.4	98.3

本年度の収入済額を前年度と比較すると 2,092,170 円(0.2%)増加している。

調定額に対する収入率は 98.5%で、前年度と比較すると 0.10 ポイント上昇している。

次に、本年度に処分された不納欠損額は 4,433,870 円(135 人・784 件:納期毎)となっている。

処分にあたっては介護保険法第 200 条第 1 項の定めるところにより処理されているが、市税の項でも述べたとおり今後とも慎重な対応を望むものである。

(2) 歳出について

支出済額は 6,108,696,082 円となっており、執行率は 92.1%である。

各款別の執行状況は、次のとおりである。

歳出款別執行状況表

(単位:円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 総務費	66,040,000	61,656,481	4,383,519	93.4
2 保険給付費	6,043,800,000	5,561,373,269	482,426,731	92.0
3 地域支援事業費	289,026,000	253,146,002	35,879,998	87.6
4 諸支出金	87,049,000	86,505,330	543,670	99.4
5 基金積立金	146,015,000	146,015,000	0	100.0
計	6,631,930,000	6,108,696,082	523,233,918	92.1

支出の主なものは、次のとおりである。

ア. 総務費

総務管理費	10,843,848 円
徴収費	4,085,942 円
介護認定審査費	44,526,691 円

イ. 保険給付費

給付諸費	5,561,373,269 円
------	-----------------

ウ. 地域支援事業費

地域支援事業費	253,146,002 円
---------	---------------

エ. 諸支出金

償還金及び還付加算金	86,505,330 円
------------	--------------

オ. 基金積立金

基金積立金	146,015,000 円
-------	---------------

5 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	収入済額		支出済額		翌年度繰越 財 源 額	実質収支額
	金 額	予算比率	金 額	執行率		
985,029,000	952,385,268	96.7	951,476,068	96.6	0	909,200

歳入総額から歳出総額及び翌年度繰越財源額を差引いた実質収支額は 909,200 円の黒字決算となっている。

(1) 歳入について

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する比率	調 定 額に 対する比率
1 後期高齢者医療 保 険 料	717,047,000	698,766,075	696,818,895	97.2	99.7
2 使用料及び手数料	100,000	69,900	69,900	69.9	100.0
3 繰 入 金	230,735,000	217,713,683	217,713,683	94.4	100.0
4 諸 収 入	37,147,000	36,468,590	36,468,590	98.2	100.0
6 繰 越 金	0	1,314,200	1,314,200	-	100.0
計	985,029,000	954,332,448	952,385,268	96.7	99.8

ア. 後期高齢者医療保険料

保険料の収入状況については、次のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
							4 年 度	3 年 度	2 年 度
現 年 度 分	特 別 徴 収	400,426,000	392,470,300	393,094,200	0	△ 623,900	100.2	100.2	100.2
	普 通 徴 収	314,621,000	303,977,100	302,414,200	0	1,562,900	99.5	99.5	99.4
	滞 納 繰 越 分	2,000,000	2,318,675	1,310,495	237,200	770,980	56.5	61.6	73.2
計		717,047,000	698,766,075	696,818,895	237,200	1,709,980	99.7	99.7	99.8

本年度に処分された不納欠損額は 237,200 円(15 人・56 件：納期毎)となっている。

処分にあたっては高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項の定めるところにより処理されているが、市税の項でも述べたとおり今後とも慎重な対応を望むものである。

(2) 歳出について

支出済額は 951,476,068 円となっており、執行率は 96.6%である。

各款別の執行状況は、次のとおりである。

歳 出 款 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
1 総 務 費	9,156,000	8,869,567	286,433	96.9
2 奈良県後期高齢者医療広域連合納付金	942,002,000	915,599,699	26,402,301	97.2
3 諸 支 出 金	1,615,000	924,200	690,800	57.2
4 保 健 事 業 費	31,956,000	26,082,602	5,873,398	81.6
5 予 備 費	300,000	0	300,000	－
計	985,029,000	951,476,068	33,552,932	96.6

支出の主なものは、奈良県後期高齢者医療広域連合納付金 915,599,699 円で、前年度と比較すると 79,215,221 円(9.5%)の増加となっている。

実質収支に関する調書

決算とともに提出された実質収支に関する調書は、決算書と照合の結果、その収支計算過程はいずれも適正であると認められた。

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

会 計 別 実 質 収 支 一 覧 表

(単位：円)

区 分 会 計 別		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形 式 収 支 (A) - (B) (C)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)	単年度収支
一 般 会 計		25,690,580,278	24,322,862,837	1,367,717,441	74,473,991	1,293,243,450	173,414,085
特 別 会 計	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	48,133,143	19,479,864	28,653,279	0	28,653,279	45,963,932
	国 民 健 康 保 険	6,830,146,936	6,433,109,758	397,037,178	0	397,037,178	△ 53,035
	駐 車 場 事 業	29,524,706	157,662,642	△ 128,137,936	0	△ 128,137,936	△ 2,358,247
	介 護 保 険	6,398,678,512	6,108,696,082	289,982,430	0	289,982,430	57,919,224
	後 期 高 齢 者 医 療	952,385,268	951,476,068	909,200	0	909,200	△ 405,000
計		14,258,868,565	13,670,424,414	588,444,151	0	588,444,151	101,066,874
合 計		39,949,448,843	37,993,287,251	1,956,161,592	74,473,991	1,881,687,601	274,480,959

財 産 に 関 す る 調 書

1 公 有 財 産

(1) 土地及び建物

・土地については、本年度末現在高 1,160,085.24 m²（行政財産 1,112,274.06 m²・普通財産 47,811.18 m²）で、前年度末現在高 1,158,569.75 m²より 1,515.49 m²増加していた。

増加した財産は、行政財産の内、その他教育施設の史跡纏向古墳群史跡地（1,388.06 m²）購入、衛生施設のゴミ集積場（17.56 m²）、公園の橋本公園（109.87 m²）寄附に伴うもの。

・建物については、本年度末現在高 243,635.06 m²（行政財産 242,945.37 m²・普通財産 689.69 m²）で、前年度末現在高 243,618.53 m²より 16.53 m²増加していた。

増加した財産は、行政財産の内、その他施設の喫煙スペース（16.53 m²）新築に伴うものの。

2 物 品

・本年度中に増加したもの

エアコン	5 台	空気清浄機	3 台
小型動力ポンプ	2 台	非常用蓄電池	1 台
遊具	2 台	普通貨物自動車	1 台
軽自動車	3 台	塵芥収集車	2 台
環境部関係特殊車両	1 台	冷凍・冷蔵庫	1 台
スキャナー	1 台	その他通信用機器	31 台

・本年度中に減少したもの

飾り棚	1 台	エアコン	1 台
軽自動車	1 台	塵芥収集車	2 台
環境部関係特殊車両	1 台	消防関係自動車	1 台

3 債 権

前年度末残高 126,401 千円から年度中収入を合わせた元金 40,731 千円を除くと、決算年度末残高は 85,670 千円となっている。

（単位：千円）

区 分	3年度末残高	4年度中増減高	4年度末残高
住 宅 新 築 資 金 貸 付 金	75,269	△ 26,181	49,088
住 宅 改 修 資 金 貸 付 金	11,695	△ 476	11,219
宅 地 取 得 資 金 貸 付 金	39,437	△ 14,074	25,363
合 計	126,401	△ 40,731	85,670

4 基 金

各基金の決算年度末残高と前年度末との比較は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		3年度末残高	4年度中増減高	4年度末残高
土 地 開 発 基 金	土地	2124.97㎡	0	2124.97㎡
	現金	490	0	490
職 員 退 職 手 当 基 金	〃	81,625	△ 80,000	1,625
都 市 施 設 整 備 基 金	〃	107	0	107
戒 重 集 会 所 管 理 基 金	〃	38,052	△ 1,702	36,350
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 基 金	〃	23,608	△ 100	23,508
国民健康保険高額療養費貸付基金	〃	3,000	0	3,000
財 政 調 整 基 金	〃	905,415	160,001	1,065,416
減 債 基 金	〃	347,786	△ 3,393	344,393
福 祉 基 金	〃	641	0	641
地 域 公 共 事 業 積 立 基 金	〃	98,000	1,711	99,711
ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	〃	5,331	0	5,331
桜井市国民健康保険財政調整基金	〃	436,627	0	436,627
桜井市介護給付費準備基金	〃	457,847	86,015	543,862
卑弥呼の里・桜井ふるさと基金	〃	256,056	62,399	318,455
市有施設最適化整備更新基金	〃	162,263	360,526	522,789
森 林 環 境 整 備 促 進 基 金	〃	14,304	3,157	17,461
新型コロナウイルス感染症助け合い基金	〃	21,229	△ 13,607	7,622
桜井市まち・ひと・しごと創生寄附活用事業基金	〃	15,754	158	15,912
合 計	動産	0	0	0
	土地	2124.97㎡	0	2124.97㎡
	現金	2,868,135	575,165	3,443,300

基金運用状況調書

(1) 土地開発基金の運用状況調書

前年度基金残高 490,372 円をもって運用され、令和 4 年度中の増減は無く、基金残高 490,372 円は、翌年度へ繰越されている。

なお、保有物件の明細は、次のとおりである。

土地開発基金保有物件明細

名 称	面 積 (㎡)	購 入 内 容	
		年 月 日	取 得 価 格 (円)
桜井駅前土地区画整理事業残地	実測 338.45	S48. 3. 31	27,245,225
都市計画道路 兜塚～山之辺線用地	公簿 1,080.31	S51. 7. 31	18,600,000
初瀬地内線事業用地	実測 194.67	S61. 5. 29	8,730,319
市道貯木場金屋線用地	実測 350.90	S62. 7. 28	6,842,550
市道北口区画 8 号線 道路整備用地	公簿 32.00	H1. 4. 1	2,300,000
消防団事務所建設用地	実測 128.64	H16. 10. 29	7,822,534
計	2,124.97		71,540,628

(2) 水洗便所改造資金貸付基金の運用状況調書

前年度末基金残高 23,608,250 円をもって運用され、本年度中の貸付金 600,000 円（2 件）、償還金 500,000 円となり、年度末基金残高は 23,508,250 円となり翌年度へ繰越されている。

(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況調書

前年度末基金残高 3,000,000 円を本年度中の返還金 359,000 円（2 件）、貸付 359,000 円（2 件）で運用し、年度末基金残高は 3,000,000 円となり翌年度へ繰越されている。

む す び

令和４年度の国内経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いているが、ウクライナ紛争に端を発する世界的なエネルギー・食糧価格の高騰や欧米各国の金融引き締め等による世界的な景気後退懸念など、日本経済を取り巻く環境は依然厳しいものがある。

一方、地域経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、個人消費や生産活動、雇用情勢等は持ち直しつつあるものの、海外経済の下振れが景気の下押しリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響を注視しながらの施策の展開が求められる。

このような状況の中、本市においては、昨年度に引き続き、市民への新型コロナウイルスワクチン接種を進めたほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した、市民生活や市内事業者への支援や地域経済対策等の様々な事業に取り組まれてきた。

また、新型コロナウイルス関連施策以外の本年度の主な事業として、新庁舎の外構工事の完成及びグラウンドオープン式典の開催や、令和６年度にかけてのごみ処理施設の基幹的設備改良工事の実施に加え、まちづくり関連事業として、長谷寺門前町周辺地区の観光案内誘導施設の整備や、桜井中央児童公園の整備事業などを推進された。

本市の財政状況は、歳出においては、社会保障関連経費である扶助費や消費的経費である物件費などが増えているが、補助費等で支出された新型コロナウイルス関連事業や普通建設事業費で支出された新庁舎建設事業の完了に伴い、前年度より大幅な減額となっている。しかしながら、歳出に占める経常的経費の割合は依然として大きく、財政が硬直化した状況が続いている。

一方、歳入においては、前年度から交付税収入が減少しているが、市税の現年度徴収率は99.54%と高水準を維持していることや、これまで取り組んでこられた行財政改革の成果などもあり、実質収支では黒字決算となっている。

本年度の決算状況は、一般会計及び特別会計を合わせた歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 1,956,161,592 円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源 74,473,991 円を控除した実質収支は 1,881,687,601 円の黒字となっている。また、本年度の実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、274,480,959 円の黒字決算となっている。

一方、財政状況を示す各指標について前年度と比較すると、財政力指数は 0.520 で 0.010 ポイント改善したが、経常収支比率は 97.6%で、4.7 ポイント悪化している。

《 一般会計 》

歳入決算額は 25,690,580,278 円で、歳出決算額 24,322,862,837 円を差し引いた形式収支は 1,367,717,441 円の黒字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源 74,473,991 円を控除した実質収支は 1,293,243,450 円の黒字で、単年度収支では 173,414,085 円の黒字決算となった。

歳入は、前年度と比較して自主財源は 542,047,301 円（6.0%）増加、依存財源は 1,721,554,037 円（△ 9.7%）減少し、総額 1,179,506,736 円（△ 4.4%）の減額となっている。また、歳入に占める自主財源比率は 37.54%で、前年度より 3.67 ポイント増加し、依存財源比率は 62.46%で前年度より 3.67 ポイント減少している。今年度は、繰越金が 507,997,433 円（80.8%）増加、国庫支出金が 511,625,183 円（△ 8.4%）減少、市債が 1,196,660,000 円（△ 64.0%）減少している。

市税、使用料及び手数料等の収入未済額は 169,935,696 円であり、各担当所管では収入率の向上に努められているところであるが、依然多額となっている。

また、今年度の不納欠損額は 8,215,505 円と、前年度不納欠損額 5,168,771 円を上回っている。不納欠損処分については、債権の放棄と納付義務を消滅させるものであるため、法的措置を含めた早期の滞納処分等を図られるなど、慎重な対応をお願いしたい。今後とも、納税義務の公平性と受益者負担の適正化の原則に基づき、全庁体制での収納対策を講じ、歳入確保の取り組みを推進されることを要望する。

歳出では、前年度に引き続き当初予算において、一般財源枠配分方式で編成され、本年度予算現額は、前年度より 1,016,229,933 円減の 26,622,716,817 円に対して、24,322,862,837 円の決算となり、繰越明許費を除いた不用額は 1,754,403,989 円となっている。款別では、衛生費 104,200,685 円（3.8%）、教育費が 83,157,161 円（4.2%）増加しているが、総務費が 761,110,155 円（△ 16.7%）、民生費が 764,262,223 円（△ 7.7%）、農林業費が 24,775,522 円（△ 8.3%）、土木費が 62,331,928 円（△ 7.5%）減少している。今後も財政健全化を図るために費用対効果の視点で、行政評価の分析結果等を活用して事業の見直しを行い、効果的・効率的な行政運営に努められたい。

《 特別会計 》

歳入決算額 14,258,868,565 円、歳出決算額 13,670,424,414 円を差引いた形式収支、実質収支は 588,444,151 円となり、本年度の実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支においては 101,066,874 円と、それぞれ黒字決算となった。

各会計では、住宅新築資金等貸付金特別会計は、実質収支で 28,653,279 円の黒字決算となったが、依然、貸付金の元利収入における収入未済額が 97,939,926 円と多額なことから、滞納者の財産・償還能力等の調査や連帯保証人に対する催告等法規に照らした措置を強く要望する。

国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の各特別会計においては、今後においても長寿・高齢社会の進行や国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の各医療給付費・介護給付費・広域連合納付金等の増加が予想され、保険事業の健全な運営と相互扶助の趣旨である負担と給付の適正化を図るうえからも、市税同様、時効による不納欠損金の縮減に努められ、保険税・保険料の納付義務、受益者負担の原則に基づき引き続き収入未済額の早期収納に向けた格段の努力を要望する。

駐車場特別会計は、近隣の民間駐車場の低料金化により以前の利用者数が見込めないこともあり、実質収支で 128,137,936 円の赤字決算となった。今後も利用しやすい市営駐車場を目指し、一層の経営努力を要望する。

《 基金会計 》

各基金の運用については、厳しい財政状況の中で基金の収支は 575,165 千円の増加となっている。主には財政調整基金、市有施設最適化整備更新基金等の積み上げによるものである。今後も基金の設置目的に沿った有効かつ効果的な運用を図られたい。

3月22日の政府月例経済報告では、「ウィズコロナの下、各種政策の効果により景気の持ち直しが期待される」とある。しかしながら、桜井市のような地方自治体レベルでは景気回復の実感は乏しく、人口の減少や景気動向の不透明さに加え、国からの新型コロナウイルス関連の財政措置の縮小等もあり、令和4年度は黒字決算を達成したとはいえ、次年度以降も、桜井市の財政運営は、依然厳しい状況となることが考えられる。

令和5年度においても、ごみ処理施設基幹的設備改良工事をはじめ、まちづくりを進める上において必要となる事業や投資的経費への財政支出が見込まれている。桜井市におかれては、真に必要な施策を遅滞なく推進するため、歳入の確保の徹底と共に、行財政改革アクションプランに基づく事業の一層の選択と集中や、ICT等の先端技術を活用した行政のスリム化・効率化を図る

など、不断の努力と創意工夫をもって、財政の健全化と持続可能な行財政運営を実現していただきたい。

そして、桜井市の将来を担う若い世代が、心から愛着と誇りを持つことができる桜井市となるよう、市長のリーダーシップの下、職員一人ひとりが主体性と責任感をもって、日々の業務に取り組んでいただくことを願うものである。

参 考 資 料 目 次

別表 1	一般会計 一般財源及び特定財源別年度比較表……………	54
別表 2	〃 自主財源及び依存財源別年度比較表……………	56
別表 3	市税等収入状況表……………	58
別表 4-1	一般会計 歳出款別年度比較表……………	60
別表 4-2	〃 歳出性質別年度比較表……………	62
別表 5-1	一般会計 節別集計前年度比較表……………	64
別表 5-2	特別会計 節別集計前年度比較表……………	65

別表 1

一般会計 一般財源及び特

区 分 款 別		4 年 度				
		収 入 済 額	構 成 比	前年度との比較増減額	増 減 率	指 数
一 般 財 源	1 市 税	6,374,654,571	24.81	139,668,895	2.2	101.1
	2 地 方 譲 与 税	176,202,000	0.69	△ 3,027,000	△ 1.7	99.9
	3 利 子 割 交 付 金	3,301,000	0.01	△ 2,310,000	△ 41.2	32.0
	4 配 当 割 交 付 金	70,028,000	0.27	△ 6,164,000	△ 8.1	131.1
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	49,023,000	0.19	△ 38,167,000	△ 43.8	83.5
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	61,820,000	0.24	13,503,000	27.9	275.4
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,202,149,000	4.68	30,416,000	2.6	111.1
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,228,998	0.05	△ 464,768	△ 3.7	116.8
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	21,968,000	0.09	5,395,000	32.6	133.5
	10 地 方 特 例 交 付 金	59,126,000	0.23	△ 50,309,000	△ 46.0	101.8
	11 地 方 交 付 税	6,542,659,000	25.47	△ 10,700,000	△ 0.2	110.7
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,051,000	0.02	△ 895,000	△ 15.1	84.5
	22 繰 越 金	1,136,648,011	4.42	507,997,433	80.8	521.9
	23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	806,564	0.00	806,564	皆増	—
	計	15,715,665,144	61.17	585,750,124	3.9	112.9
特 定 財 源	13 分 担 金 及 び 負 担 金	150,327,341	0.59	△ 26,278,789	△ 14.9	93.4
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	649,980,996	2.53	18,240,065	2.9	104.1
	15 国 庫 支 出 金	5,587,591,201	21.75	△ 511,625,183	△ 8.4	54.1
	16 県 支 出 金	1,580,960,452	6.15	48,647,350	3.2	88.4
	17 財 産 収 入	25,736,220	0.10	△ 2,297,240	△ 8.2	69.3
	18 寄 附 金	237,766,720	0.93	4,726,720	2.0	106.5
	19 繰 入 金	624,044,877	2.43	△ 9,607,725	△ 1.5	73.9
	20 諸 収 入	445,167,327	1.73	△ 90,402,058	△ 16.9	86.4
	21 市 債	673,340,000	2.62	△ 1,196,660,000	△ 64.0	20.1
	計	9,974,915,134	38.83	△ 1,765,256,860	△ 15.0	55.8
合 計		25,690,580,278	100.00	△ 1,179,506,736	△ 4.4	80.8

定財源別年度比較表

(単位：円・％)

3 年 度					2 年 度		
収 入 済 額	構成比	前年度との比較増減額	増減率	指 数	収 入 済 額	構成比	指 数
6,234,985,676	23.20	△ 70,467,224	△ 1.1	98.9	6,305,452,900	19.83	100.0
179,229,000	0.67	2,882,000	1.6	101.6	176,347,000	0.55	100.0
5,611,000	0.02	△ 4,689,000	△ 45.5	54.5	10,300,000	0.03	100.0
76,192,000	0.28	22,775,000	42.6	142.6	53,417,000	0.17	100.0
87,190,000	0.33	28,452,000	48.4	148.4	58,738,000	0.18	100.0
48,317,000	0.18	25,869,000	115.2	215.2	22,448,000	0.07	100.0
1,171,733,000	4.36	90,134,000	8.3	108.3	1,081,599,000	3.40	100.0
12,693,766	0.05	2,225,775	21.3	121.3	10,467,991	0.03	100.0
16,573,000	0.06	112,000	0.7	100.7	16,461,000	0.05	100.0
109,435,000	0.41	51,350,000	88.4	188.4	58,085,000	0.18	100.0
6,553,359,000	24.39	645,545,000	10.9	110.9	5,907,814,000	18.58	100.0
5,946,000	0.02	△ 32,000	△ 0.5	99.5	5,978,000	0.02	100.0
628,650,578	2.34	410,875,913	188.7	288.7	217,774,665	0.68	100.0
0	—	—	—	—	0	—	—
15,129,915,020	56.31	1,205,032,464	8.7	108.7	13,924,882,556	43.77	100.0
176,606,130	0.66	15,611,100	9.7	109.7	160,995,030	0.51	100.0
631,740,931	2.35	7,517,837	1.2	101.2	624,223,094	1.96	100.0
6,099,216,384	22.70	△ 4,226,680,687	△ 40.9	59.1	10,325,897,071	32.47	100.0
1,532,313,102	5.70	△ 256,542,372	△ 14.3	85.7	1,788,855,474	5.63	100.0
28,033,460	0.10	△ 9,109,121	△ 24.5	75.5	37,142,581	0.12	100.0
233,040,000	0.87	9,798,318	4.4	104.4	223,241,682	0.70	100.0
633,652,602	2.36	△ 210,651,936	△ 24.9	75.1	844,304,538	2.66	100.0
535,569,385	1.99	20,348,532	3.9	103.9	515,220,853	1.62	100.0
1,870,000,000	6.96	△ 1,487,736,000	△ 44.3	55.7	3,357,736,000	10.56	100.0
11,740,171,994	43.69	△ 6,137,444,329	△ 34.3	65.7	17,877,616,323	56.23	100.0
26,870,087,014	100.00	△ 4,932,411,865	△ 15.5	84.5	31,802,498,879	100.00	100.0

別表 2

一般会計 自主財源及び

区 分 款 別		4 年 度				
		収 入 済 額	構 成 比	前年度との比較増減額	増 減 率	指 数
自主財源	1 市 税	6,374,654,571	24.81	139,668,895	2.2	101.1
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	150,327,341	0.59	△ 26,278,789	△ 14.9	93.4
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	649,980,996	2.53	18,240,065	2.9	104.1
	17 財 産 収 入	25,736,220	0.10	△ 2,297,240	△ 8.2	69.3
	18 寄 附 金	237,766,720	0.93	4,726,720	2.0	106.5
	19 繰 入 金	624,044,877	2.43	△ 9,607,725	△ 1.5	73.9
	20 諸 収 入	445,167,327	1.73	△ 90,402,058	△ 16.9	86.4
	22 繰 越 金	1,136,648,011	4.42	507,997,433	80.8	521.9
	計	9,644,326,063	37.54	542,047,301	6.0	108.0
依存財源	2 地 方 譲 与 税	176,202,000	0.69	△ 3,027,000	△ 1.7	99.9
	3 利 子 割 交 付 金	3,301,000	0.01	△ 2,310,000	△ 41.2	32.0
	4 配 当 割 交 付 金	70,028,000	0.27	△ 6,164,000	△ 8.1	131.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	49,023,000	0.19	△ 38,167,000	△ 43.8	83.5
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	61,820,000	0.24	13,503,000	27.9	275.4
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,202,149,000	4.68	30,416,000	2.6	111.1
	8 ゴルフ場利用税交付金	12,228,998	0.05	△ 464,768	△ 3.7	116.8
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	21,968,000	0.09	5,395,000	32.6	133.5
	10 地 方 特 例 交 付 金	59,126,000	0.23	△ 50,309,000	△ 46.0	101.8
	11 地 方 交 付 税	6,542,659,000	25.47	△ 10,700,000	△ 0.2	110.7
	12 交通安全対策特別交付金	5,051,000	0.02	△ 895,000	△ 15.1	84.5
	15 国 庫 支 出 金	5,587,591,201	21.75	△ 511,625,183	△ 8.4	54.1
	16 県 支 出 金	1,580,960,452	6.15	48,647,350	3.2	88.4
	21 市 債	673,340,000	2.62	△ 1,196,660,000	△ 64.0	20.1
	23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	806,564	0.00	806,564	皆増	—
	計	16,046,254,215	62.46	△ 1,721,554,037	△ 9.7	70.2
合 計		25,690,580,278	100.00	△ 1,179,506,736	△ 4.4	80.8

依存財源別年度比較表

(単位：円・％)

3 年 度					2 年 度		
収 入 済 額	構 成 比	前年度との比較増減額	増減率	指 数	収 入 済 額	構 成 比	指 数
6,234,985,676	23.20	△ 70,467,224	△ 1.1	98.9	6,305,452,900	19.83	100.0
176,606,130	0.66	15,611,100	9.7	109.7	160,995,030	0.51	100.0
631,740,931	2.35	7,517,837	1.2	101.2	624,223,094	1.96	100.0
28,033,460	0.10	△ 9,109,121	△ 24.5	75.5	37,142,581	0.12	100.0
233,040,000	0.87	9,798,318	4.4	104.4	223,241,682	0.70	100.0
633,652,602	2.36	△ 210,651,936	△ 24.9	75.1	844,304,538	2.66	100.0
535,569,385	1.99	20,348,532	3.9	103.9	515,220,853	1.62	100.0
628,650,578	2.34	410,875,913	188.7	288.7	217,774,665	0.68	100.0
9,102,278,762	33.87	173,923,419	1.9	101.9	8,928,355,343	28.08	100.0
179,229,000	0.67	2,882,000	1.6	101.6	176,347,000	0.55	100.0
5,611,000	0.02	△ 4,689,000	△ 45.5	54.5	10,300,000	0.03	100.0
76,192,000	0.28	22,775,000	42.6	142.6	53,417,000	0.17	100.0
87,190,000	0.33	28,452,000	48.4	148.4	58,738,000	0.18	100.0
48,317,000	0.18	25,869,000	115.2	215.2	22,448,000	0.07	100.0
1,171,733,000	4.36	90,134,000	8.3	108.3	1,081,599,000	3.40	100.0
12,693,766	0.05	2,225,775	21.3	121.3	10,467,991	0.03	100.0
16,573,000	0.06	112,000	0.7	100.7	16,461,000	0.05	100.0
109,435,000	0.41	51,350,000	88.4	188.4	58,085,000	0.18	100.0
6,553,359,000	24.39	645,545,000	10.9	110.9	5,907,814,000	18.58	100.0
5,946,000	0.02	△ 32,000	△ 0.5	99.5	5,978,000	0.02	100.0
6,099,216,384	22.70	△ 4,226,680,687	△ 40.9	59.1	10,325,897,071	32.47	100.0
1,532,313,102	5.70	△ 256,542,372	△ 14.3	85.7	1,788,855,474	5.63	100.0
1,870,000,000	6.96	△ 1,487,736,000	△ 44.3	55.7	3,357,736,000	10.56	100.0
0	—	—	—	—	0	—	—
17,767,808,252	66.13	△ 5,106,335,284	△ 22.3	77.7	22,874,143,536	71.92	100.0
26,870,087,014	100.00	△ 4,932,411,865	△ 15.5	84.5	31,802,498,879	100.00	100.0

別表 3

市 税 等 収

区 分 税 目 別		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
				滞納繰越分	現年課税分	計
1 市 民 税		2,637,071,000	2,828,220,717	8,617,229	2,799,939,063	2,808,556,292
内 訳	個 人	2,389,382,000	2,520,983,266	8,484,929	2,492,005,563	2,500,490,492
	法 人	247,689,000	307,237,451	132,300	307,933,500	308,065,800
2 固 定 資 産 税		2,529,485,000	2,572,765,848	7,092,534	2,537,715,836	2,544,808,370
3 軽自動車税		186,410,000	191,495,143	969,828	186,378,848	187,348,676
4 市たばこ税		391,258,000	393,376,718	0	393,376,718	393,376,718
5 都市計画税		438,531,000	445,459,805	1,242,184	439,322,331	440,564,515
計		6,182,755,000	6,431,318,231	17,921,775	6,356,732,796	6,374,654,571
国民健康保険税		1,115,513,000	1,279,314,091	44,683,597	1,108,373,435	1,153,057,032
内 訳	一 般	1,114,745,000	1,277,678,675	44,454,599	1,108,373,435	1,152,828,034
	退 職	768,000	1,635,416	228,998	0	228,998
合 計		7,298,268,000	7,710,632,322	62,605,372	7,465,106,231	7,527,711,603

入 状 況 表

(単位：円・%)

額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算額 に対する割合	調定額 に対する割合	構 成 比 率		滞納繰越分	現年課税分	計
106.5	99.3	37.31	448,444	8,055,494	11,160,487	19,215,981
104.7	99.2	33.22	435,944	7,583,143	12,473,687	20,056,830
124.4	100.3	4.09	12,500	472,351	△ 1,313,200	△ 840,849
100.6	98.9	33.81	1,901,736	11,737,778	14,317,964	26,055,742
100.5	97.8	2.49	534,261	2,393,954	1,218,252	3,612,206
100.5	100.0	5.23	0	0	0	0
100.5	98.9	5.85	333,064	2,055,757	2,506,469	4,562,226
103.1	99.1	84.69	3,217,505	24,242,983	29,203,172	53,446,155
103.4	90.1	15.31	12,154,808	63,162,986	50,939,265	114,102,251
103.4	90.2	15.31	10,950,451	62,960,925	50,939,265	113,900,190
29.8	14.0	0.00	1,204,357	202,061	0	202,061
103.1	97.6	100.00	15,372,313	87,405,969	80,142,437	167,548,406

別表 4-1

一 般 会 計 歳 出 款 別

年 度 別 款 別	4 年 度					支出済額
	支出済額	構成比率 (A)	前年度との 比較増減額	増減率	指 数	
1 議 会 費	200,100,619	0.82	△ 14,194,851	△ 6.6	93.7	214,295,470
2 総 務 費	3,804,735,405	15.64	△ 761,110,155	△ 16.7	34.8	4,565,845,560
3 民 生 費	9,132,849,777	37.55	△ 764,262,223	△ 7.7	106.3	9,897,112,000
4 衛 生 費	2,833,151,587	11.65	104,200,685	3.8	119.6	2,728,950,902
5 農 林 業 費	274,519,675	1.13	△ 24,775,522	△ 8.3	81.1	299,295,197
6 商 工 費	519,390,435	2.14	△ 3,311,478	△ 0.6	73.8	522,701,913
7 土 木 費	768,360,531	3.16	△ 62,331,928	△ 7.5	100.1	830,692,459
8 消 防 費	871,686,784	3.58	40,098,057	4.8	95.4	831,588,727
9 教 育 費	2,054,230,914	8.45	83,157,161	4.2	93.6	1,971,073,753
10 災 害 復 旧 費	50,254,886	0.21	15,617,096	45.1	253.9	34,637,790
11 公 債 費	2,129,153,906	8.75	△ 32,386,895	△ 1.5	87.7	2,161,540,801
12 諸 支 出 金	1,684,428,318	6.92	8,723,887	0.5	99.7	1,675,704,431
13 予 備 費	0	—	0	—	—	0
14 前年度繰上充用金	0	—	0	—	—	0
合 計	24,322,862,837	100.00	△ 1,410,576,166	△ 5.5	78.0	25,733,439,003

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

3 年 度				2 年 度			構成比率の比較増減	
構成比率 (B)	前年度との 比較増減額	増減率	指 数	支出済額	構成比率 (C)	指 数	(A)－(B)	(B)－(C)
0.83	817,799	0.4	100.4	213,477,671	0.68	100.0	△ 0.01	0.15
17.74	△ 6,381,629,209	△ 58.3	41.7	10,947,474,769	35.12	100.0	△ 2.10	△ 17.38
38.46	1,307,838,377	15.2	115.2	8,589,273,623	27.55	100.0	△ 0.91	10.91
10.61	360,116,752	15.2	115.2	2,368,834,150	7.60	100.0	1.04	3.01
1.16	△ 39,059,562	△ 11.5	88.5	338,354,759	1.09	100.0	△ 0.03	0.07
2.03	△ 181,018,325	△ 25.7	74.3	703,720,238	2.26	100.0	0.11	△ 0.23
3.23	62,971,795	8.2	108.2	767,720,664	2.46	100.0	△ 0.07	0.77
3.23	△ 81,703,428	△ 8.9	91.1	913,292,155	2.93	100.0	0.35	0.30
7.66	△ 223,404,680	△ 10.2	89.8	2,194,478,433	7.04	100.0	0.79	0.62
0.14	14,844,189	75.0	175.0	19,793,601	0.06	100.0	0.07	0.08
8.40	△ 266,647,513	△ 11.0	89.0	2,428,188,314	7.79	100.0	0.35	0.61
6.51	△ 13,535,493	△ 0.8	99.2	1,689,239,924	5.42	100.0	0.41	1.09
—	0	—	—	0	—	—	—	—
—	0	—	—	0	—	—	—	—
100.00	△ 5,440,409,298	△ 17.5	82.5	31,173,848,301	100.00	100.0	—	—

別表 4-2

一般会計 歳出性質

年 度 別 使 途 別		4 年 度					支出済額
		支出済額	構成比率 (A)	前年度との 比較増減額	増減率	指 数	
義 務 的 経 費	人 件 費	4,497,295	18.49	163,583	3.8	104.3	4,333,712
	扶 助 費	6,128,918	25.20	△ 947,913	△ 13.4	106.8	7,076,831
	公 債 費	2,128,846	8.75	△ 32,387	△ 1.5	87.7	2,161,233
	計	12,755,059	52.44	△ 816,717	△ 6.0	102.2	13,571,776
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	913,235	3.75	△ 504,650	△ 35.6	27.5	1,417,885
	災 害 復 旧 事 業 費	50,256	0.21	8,548	20.5	247.8	41,708
	計	963,491	3.96	△ 496,102	△ 34.0	28.8	1,459,593
消 費 的 経 費	物 件 費	4,494,715	18.48	△ 354,367	△ 7.3	104.8	4,849,082
	維 持 補 修 費	136,776	0.56	32,838	31.6	122.3	103,938
	計	4,631,491	19.04	△ 321,529	△ 6.5	105.3	4,953,020
そ の 他 経 費	補 助 費 等	2,461,415	10.12	285,278	13.1	31.0	2,176,137
	投資出資・貸付金	79,105	0.33	3,649	4.8	96.4	75,456
	繰 出 金	2,344,880	9.64	69,793	3.1	104.8	2,275,087
	積 立 金	1,087,422	4.47	△ 134,948	△ 11.0	155.2	1,222,370
	前年度繰上充用金	0	—	0	—	—	0
	計	5,972,822	24.56	223,772	3.9	54.5	5,749,050
合 計		24,322,863	100.00	△ 1,410,576	△ 5.5	78.0	25,733,439

別年度比較表

(単位：千円・%)

3 年 度				2 年 度			構成比率の比較増減	
構成比率 (B)	前年度との 比較増減額	増減率	指 数	支出済額	構成比率 (C)	指 数	(A)－(B)	(B)－(C)
16.84	22,005	0.5	100.5	4,311,707	13.83	100.0	1.65	3.01
27.50	1,339,567	23.3	123.3	5,737,264	18.40	100.0	△ 2.30	9.10
8.40	△ 266,648	△ 11.0	89.0	2,427,881	7.79	100.0	0.35	0.61
52.74	1,094,924	8.8	108.8	12,476,852	40.02	100.0	△ 0.30	12.72
5.51	△ 1,904,707	△ 57.3	42.7	3,322,592	10.66	100.0	△ 1.76	△ 5.15
0.16	21,424	105.6	205.6	20,284	0.07	100.0	0.05	0.09
5.67	△ 1,883,283	△ 56.3	43.7	3,342,876	10.73	100.0	△ 1.71	△ 5.06
18.84	561,990	13.1	113.1	4,287,092	13.75	100.0	△ 0.36	5.09
0.41	△ 7,859	△ 7.0	93.0	111,797	0.36	100.0	0.15	0.05
19.25	554,131	12.6	112.6	4,398,889	14.11	100.0	△ 0.21	5.14
8.46	△ 5,758,833	△ 72.6	27.4	7,934,970	25.45	100.0	1.66	△ 16.99
0.29	△ 6,568	△ 8.0	92.0	82,024	0.26	100.0	0.04	0.03
8.84	37,303	1.7	101.7	2,237,784	7.18	100.0	0.80	1.66
4.75	521,917	74.5	174.5	700,453	2.25	100.0	△ 0.28	2.50
—	0	—	—	0	—	—	—	—
22.34	△ 5,206,181	△ 47.5	52.5	10,955,231	35.14	100.0	2.22	△ 12.80
100.00	△ 5,440,409	△ 17.5	82.5	31,173,848	100.00	100.0	—	—

別表 5-1

一般会計 節別集計前年度比較表

(単位：円・%)

節 別	年 度	4 年 度		3 年 度		比 較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
1 報	酬	333,897,971	1.37	338,065,194	1.31	△ 4,167,223	△ 1.2
2 給	料	1,981,157,861	8.15	1,992,353,372	7.74	△ 11,195,511	△ 0.6
3 職 員 手 当 等		1,615,688,131	6.64	1,420,643,067	5.52	195,045,064	13.7
4 共 済 費		679,138,973	2.79	700,317,570	2.72	△ 21,178,597	△ 3.0
5 災 害 補 償 費		15,040	0.00	3,000	0.00	12,040	401.3
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	—	0	—	0	—
7 報 償 費		48,165,594	0.20	44,035,291	0.17	4,130,303	9.4
8 旅 費		15,069,715	0.06	11,451,778	0.05	3,617,937	31.6
9 交 際 費		371,039	0.00	358,315	0.00	12,724	3.6
10 需 用 費		1,126,615,105	4.63	1,017,624,229	3.95	108,990,876	10.7
11 役 務 費		197,615,644	0.82	173,523,723	0.67	24,091,921	13.9
12 委 託 料		3,244,177,685	13.34	3,340,208,328	12.98	△ 96,030,643	△ 2.9
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		304,660,456	1.25	298,799,779	1.16	5,860,677	2.0
14 工 事 請 負 費		452,087,986	1.86	1,253,775,947	4.87	△ 801,687,961	△ 63.9
15 原 材 料 費		26,547,799	0.11	22,084,367	0.09	4,463,432	20.2
16 公 有 財 産 購 入 費		43,403,109	0.18	35,461,630	0.14	7,941,479	22.4
17 備 品 購 入 費		153,715,980	0.63	276,189,015	1.07	△ 122,473,035	△ 44.3
18 負担金補助及び交付金		4,019,916,049	16.53	4,741,255,520	18.43	△ 721,339,471	△ 15.2
19 扶 助 費		4,773,108,411	19.62	4,857,866,645	18.88	△ 84,758,234	△ 1.7
20 貸 付 金		79,104,950	0.33	75,455,970	0.29	3,648,980	4.8
21 補償補填及び賠償金		54,307,658	0.22	4,184,136	0.02	50,123,522	1,197.9
22 償還金利子及び割引料		2,464,925,022	10.13	2,312,375,366	8.99	152,549,656	6.6
23 投 資 及 び 出 資 金		0	—	0	—	0	—
24 積 立 金		1,087,420,725	4.47	1,222,370,587	4.75	△ 134,949,862	△ 11.0
25 寄 附 金		0	—	0	—	0	—
26 公 課 費		1,758,000	0.01	1,967,100	0.01	△ 209,100	△ 10.6
27 繰 出 金		1,619,993,934	6.66	1,593,069,074	6.19	26,924,860	1.7
合 計		24,322,862,837	100.00	25,733,439,003	100.00	△ 1,410,576,166	△ 5.5

別表 5-2

特別会計 節別集計前年度比較表

(単位：円・%)

節 別	年 度	4 年 度		3 年 度		比 較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
1 報 酬		8,458,211	0.06	9,223,060	0.07	△ 764,849	△ 8.3
2 給 料		17,370,420	0.13	16,549,200	0.12	821,220	5.0
3 職 員 手 当 等		12,756,043	0.09	12,052,764	0.09	703,279	5.8
4 共 済 費		6,659,094	0.05	6,898,655	0.05	△ 239,561	△ 3.5
5 災 害 補 償 費		0	—	0	—	0	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	—	0	—	0	—
7 報 償 費		1,093,000	0.01	1,394,000	0.01	△ 301,000	△ 21.6
8 旅 費		139,320	0.00	48,000	0.00	91,320	190.3
9 交 際 費		0	—	0	—	0	—
10 需 用 費		13,229,975	0.10	10,659,922	0.08	2,570,053	24.1
11 役 務 費		51,427,710	0.37	58,201,217	0.43	△ 6,773,507	△ 11.6
12 委 託 料		181,472,784	1.33	168,443,434	1.24	13,029,350	7.7
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		6,776,907	0.05	7,105,568	0.05	△ 328,661	△ 4.6
14 工 事 請 負 費		0	—	0	—	0	—
15 原 材 料 費		0	—	0	—	0	—
16 公 有 財 産 購 入 費		0	—	0	—	0	—
17 備 品 購 入 費		517,110	0.00	191,708	0.00	325,402	169.7
18 負担金補助及び交付金		12,976,383,193	94.92	12,949,054,157	95.29	27,329,036	0.2
19 扶 助 費		6,335,379	0.05	6,581,757	0.05	△ 246,378	△ 3.7
20 貸 付 金		0	—	0	—	0	—
21 補償補填及び賠償金		143,235,122	1.05	153,565,133	1.13	△ 10,330,011	△ 6.7
22 償還金利子及び割引料		98,550,146	0.72	41,575,260	0.31	56,974,886	137.0
23 投 資 及 び 出 資 金		0	—	0	—	0	—
24 積 立 金		146,015,000	1.07	147,231,000	1.08	△ 1,216,000	△ 0.8
25 寄 附 金		0	—	0	—	0	—
26 公 課 費		5,000	0.00	0	—	5,000	皆増
27 繰 出 金		0	—	0	—	0	—
合 計		13,670,424,414	100.00	13,588,774,835	100.00	81,649,579	0.6

